# 【表紙】

| | |
|---|---|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条第１項 |
| 【提出先】 | 福岡財務支局長 |
| 【提出日】 | 2025年６月26日 |
| 【事業年度】 | 第72期(自　2024年４月１日　至　2025年３月31日) |
| 【会社名】 | ＫＢＣグループホールディングス株式会社 |
| 【英訳名】 | KBC GROUP HOLDINGS CO.,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 経営戦略室担当　　森　山　二　朗 |
| 【本店の所在の場所】 | 福岡市中央区長浜一丁目１番１号 |
| 【電話番号】 | 092(721)1234 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役ＣＦＯ兼経営管理本部担当、不動産担当補佐　篠　倉　政　昭 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 福岡市中央区長浜一丁目１番１号 |
| 【電話番号】 | 092(721)1234 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役ＣＦＯ兼経営管理本部担当、不動産担当補佐　篠　倉　政　昭 |
| 【縦覧に供する場所】 | 該当事項はありません。 |

# 第一部 【企業情報】

## 第１ 【企業の概況】

### １ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | | 第68期 | 第69期 | 第70期 | 第71期 | 第72期 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 決算年月 | | 2021年３月 | 2022年３月 | 2023年３月 | 2024年３月 | 2025年３月 |
| 売上高 | (千円) | 15,708,446 | 17,474,256 | 16,820,982 | 17,349,550 | 17,377,108 |
| 経常利益 | (千円) | 541,432 | 1,921,050 | 916,998 | 1,101,281 | 1,453,255 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | (千円) | 546,869 | 1,295,503 | 585,151 | 932,783 | 916,152 |
| 包括利益 | (千円) | 1,775,034 | △39,130 | 653,165 | 2,879,955 | 1,802,933 |
| 純資産額 | (千円) | 30,833,042 | 30,736,912 | 31,333,078 | 34,144,363 | 35,890,296 |
| 総資産額 | (千円) | 38,819,986 | 38,551,920 | 38,679,118 | 44,367,996 | 46,698,426 |
| １株当たり純資産額 | (円) | 81,139.59 | 80,886.61 | 82,455.47 | 89,853.59 | 94,448.15 |
| １株当たり当期純利益 | (円) | 1,439.13 | 3,409.22 | 1,539.87 | 2,454.69 | 2,410.93 |
| 潜在株式調整後１株当たり当期純利益 | (円) | ― | ― | ― | ― | ― |
| 自己資本比率 | (%) | 79.4 | 79.7 | 81.0 | 77.0 | 76.9 |
| 自己資本利益率 | (%) | 1.8 | 4.2 | 1.9 | 2.8 | 2.6 |
| 株価収益率 | (倍) | ― | ― | ― | ― | ― |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | (千円) | 1,169,719 | 2,742,661 | 1,613,934 | 1,716,819 | 1,990,411 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | (千円) | △2,680,610 | △1,566,122 | 4,048,047 | △2,873,981 | 1,962,742 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | (千円) | △57,000 | △57,000 | △57,000 | △68,400 | △57,000 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | (千円) | 4,946,401 | 6,065,940 | 11,670,923 | 10,455,155 | 14,348,936 |
| 従業員数<br>(ほか、平均臨時雇用者数) | (名) | 405<br>(36) | 401<br>(33) | 408<br>(33) | 393<br>(33) | 387<br>(35) |

(注) １ 潜在株式調整後１株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。
２ 従業員数は、就業人員数を表示しております。
３ 当社株式は、非上場・非登録であり、株価の算定が困難なため、株価収益率を記載しておりません。
４ 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年３月31日）等を第69期の期首から適用しており、第69期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
５ 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を第72期の期首から適用しており、第71期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。なお、2022年改正会計基準については第20－３項ただし書きに定める経過的な取扱いを適用し、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日）については第65－２項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いを適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | | 第68期 | 第69期 | 第70期 | 第71期 | 第72期 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 決算年月 | | 2021年３月 | 2022年３月 | 2023年３月 | 2024年３月 | 2025年３月 |
| 売上高及び営業収益 | (千円) | 14,883,480 | 16,818,940 | 16,099,350 | 3,207,954 | 3,314,196 |
| 経常利益 | (千円) | 536,275 | 1,888,236 | 895,306 | 590,487 | 823,874 |
| 当期純利益 | (千円) | 552,185 | 1,295,016 | 601,864 | 435,916 | 556,496 |
| 資本金 | (千円) | 380,000 | 380,000 | 380,000 | 380,000 | 380,000 |
| 発行済株式総数 | (株) | 380,000 | 380,000 | 380,000 | 380,000 | 380,000 |
| 純資産額 | (千円) | 30,272,673 | 30,167,894 | 30,775,327 | 33,073,426 | 34,464,177 |
| 総資産額 | (千円) | 37,780,712 | 37,538,240 | 37,661,766 | 35,337,417 | 37,549,303 |
| １株当たり純資産額 | (円) | 79,664.93 | 79,389.20 | 80,987.70 | 87,035.33 | 90,695.20 |
| １株当たり配当額<br>(内１株当たり<br>中間配当額) | (円) | 150<br>(―) | 150<br>(―) | 180<br>(―) | 150<br>(―) | 150<br>(―) |
| １株当たり当期純利益 | (円) | 1,453.12 | 3,407.94 | 1,583.85 | 1,147.15 | 1,464.46 |
| 潜在株式調整後<br>１株当たり当期純利益 | (円) | ― | ― | ― | ― | ― |
| 自己資本比率 | (%) | 80.1 | 80.4 | 81.7 | 93.6 | 91.8 |
| 自己資本利益率 | (%) | 1.9 | 4.3 | 2.0 | 1.4 | 1.6 |
| 株価収益率 | (倍) | ― | ― | ― | ― | ― |
| 配当性向 | (%) | 10.3 | 4.4 | 11.4 | 13.1 | 10.2 |
| 従業員数<br>(ほか、平均臨時<br>雇用者数) | (名) | 235<br>(4) | 231<br>(6) | 233<br>(6) | 39<br>(―) | 43<br>(―) |

(注) １　潜在株式調整後１株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。
２　2023年３月期の１株当たり配当額180円は、持株会社化記念配当30円を含んでおります。
３　従業員数は、就業人員数を表示しております。
４　当社株式は、非上場・非登録であり、株価の算定が困難なため、株価収益率を記載しておりません。
５　「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年３月31日）等を第69期の期首から適用しており、第69期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
６　当社は2023年４月１日付で認定放送持株会社体制へ移行しております。このため、第71期の経営指標等は第70期以前と比べて大きく変動しております。また、第71期より表示方法の変更を行っており、第70期の主要な経営指標等についても、表示方法の変更を反映させた組替え後の数値を記載しております。

(最近５年間の株主総利回りの推移)

当社は非上場会社のため、該当事項はありません。

(最近５年間の事業年度別最高・最低株価)

当社は非上場会社のため、該当事項はありません。

## ２ 【沿革】

| 年月 | 沿革 |
|---|---|
| 1953年８月 | 福岡県久留米市日吉町37番地に九州朝日放送株式会社を設立(資本金13百万円) |
| 1954年１月 | ラジオの民間放送として営業開始 |
| 1956年11月 | 本社を久留米市より福岡市へ移転 |
| 1956年12月 | ラジオ送信所を福岡市へ移転、10KW増力開局 |
| 1958年７月 | 小倉ラジオ放送局開局 |
| 1959年３月 | テレビの民間放送として営業開始 |
| 1959年10月 | 大牟田ラジオ放送局開局 |
| 1961年２月 | 行橋ラジオ放送局開局 |
| 1962年２月 | 北九州テレビ放送局開局 |
| 1964年２月 | 有限会社福岡メディアサービス(1982年４月に株式会社ケービーシーメディアに商号変更　現・連結子会社)設立 |
| 1964年４月 | 大牟田テレビ放送局開局 |
| 1964年９月 | 久留米テレビ放送局開局 |
| 1964年10月 | 株式会社日本教育テレビ(現株式会社テレビ朝日)とテレビ放送の全面ネットを開始 |
| 1965年10月 | 行橋テレビ放送局開局 |
| 1967年４月 | カラーテレビ放送開始 |
| 1971年９月 | 株式会社ケイ・ビー・シーエンタープライズ(現ケイビーシー開発株式会社　現・連結子会社)設立 |
| 1971年12月 | 株式会社ケイ・ビー・シー音楽出版(株式会社ケイ・ビー・シー音楽事業社　2005年８月清算結了)設立 |
| 1972年７月 | 福岡ラジオ放送局を50KWに増力、放送範囲拡大 |
| 1978年４月 | 海外支局をウィーンに新設(1986年７月ボンに移転、1994年８月ウィーンに戻る) |
| 1984年11月 | 株式会社釜山文化放送(韓国ＭＢＣ)と姉妹提携調印 |
| 1985年12月 | 株式会社ケイ・ビー・シー映像(現・連結子会社)設立 |
| 1986年６月 | ＫＢＣパーキングビル完成(延約６千㎡) |
| 1987年３月 | ＫＢＣビル(第一期)完成、本社移転 |
| 1988年３月 | ＫＢＣビル(第二期)、スタジオ棟完成(第一、二期延約16千㎡) |
| 1991年３月 | 福岡ラジオ局を福岡市東区大字奈多へ移設 |
| 1993年６月 | 福岡テレビ局を福岡市早良区百道浜の福岡タワーへ移設 |
| 1995年12月 | 新放送センター(ラジオ・テレビ送出システム)を本社ビルに移設、更新 |
| 1998年１月 | 海外支局をベルリンに新設(1997年９月ウィーン支局を廃止) |
| 1999年11月 | 新ＫＢＣビル完成(延約13千㎡) |
| 1999年11月 | 北九州ラジオ局を北九州市若松区へ移設 |
| 2003年９月 | ベルリン支局を廃止 |
| 2004年10月 | 株式会社ケイ・ビー・シー音楽事業社の全営業権を株式会社ケービーシーメディアに譲渡 |
| 2005年８月 | 株式会社ケイ・ビー・シー音楽事業社の清算を結了 |
| 2006年２月 | 名古屋支局を大阪支社へ統合 |
| 2006年12月 | 地上デジタルテレビ放送開始 |
| 2011年７月 | 地上アナログテレビ放送終了 |
| 2013年２月 | 太陽光発電所を北九州ラジオ局敷地に新設、稼働 |
| 2016年３月 | ラジオＦＭ補完局を福岡、北九州、糸島、行橋に開局 |
| 2020年４月 | 株式会社Glocal K(現・非連結子会社)設立 |
| 2022年４月 | 九州朝日放送分割準備会社株式会社(現・連結子会社)設立 |
| 2023年４月 | 九州朝日放送分割準備会社株式会社に吸収分割を行い、認定放送持株会社体制へ移行<br>ＫＢＣグループホールディングス株式会社に商号変更<br>九州朝日放送分割準備会社は九州朝日放送株式会社に、株式会社ケービーシーメディアは株式会社KBC UNIEに、株式会社ケイ・ビー・シー映像は株式会社KBC MoooVに商号変更 |

## ３ 【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社５社で構成され、商業テレビ・ラジオ放送、放送番組の企画制作並びに販売等の民間放送事業、ビル賃貸業等の不動産事業及び物品販売、各事業に関連する催物・イベントの請負、太陽光発電事業等のその他の事業活動を展開しております。

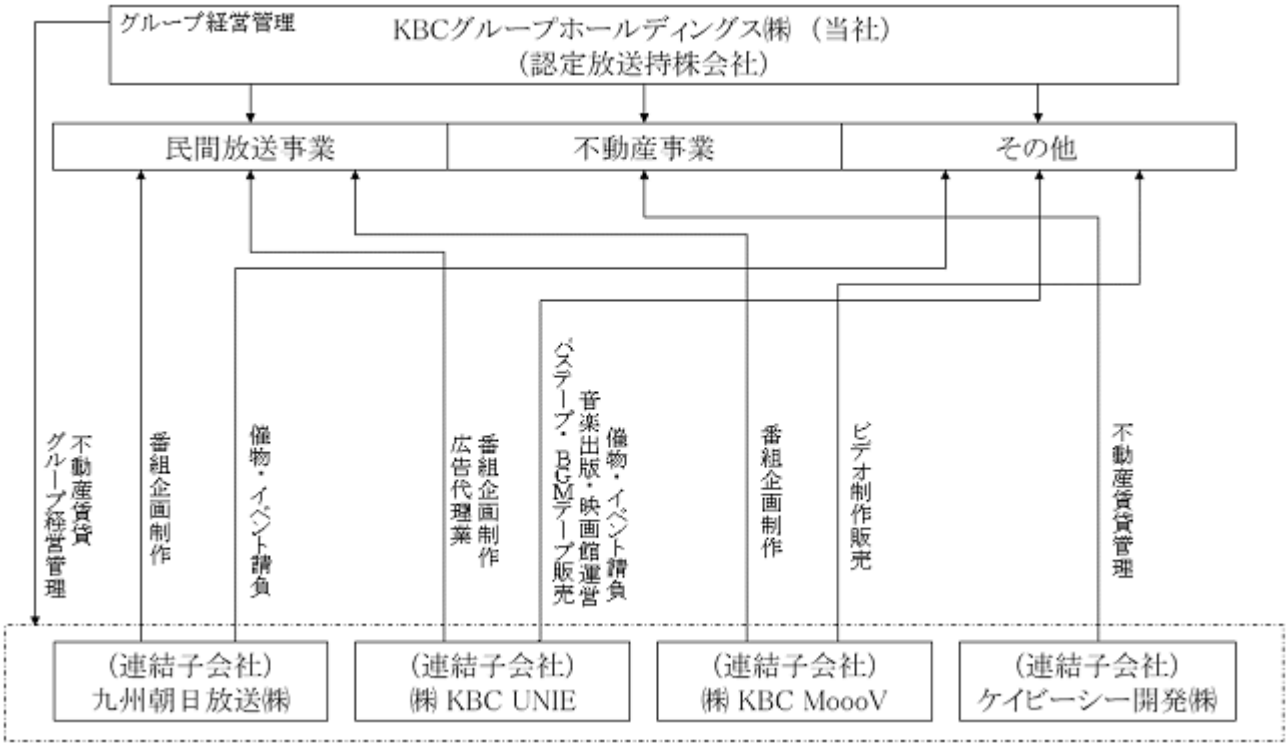
当社グループが営んでいる事業内容、各社の位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、事業区分はセグメントと同一であります。

○民間放送事業：　九州朝日放送株式会社は、商業テレビ・ラジオ放送及びその番組の企画・制作・販売をしております。番組の企画・制作の一部は株式会社KBC UNIE及び株式会社KBC MoooVが受注し、九州朝日放送株式会社が全部を仕入れております。当社は、放送設備等の資産管理を行っております。

○不動産事業　：　当社は、新ＫＢＣビル・ＫＢＣビル・ＫＢＣパーキングビル等を賃貸し、ケイビーシー開発株式会社が賃貸管理を行っております。その他の賃貸物件の管理事務も同社が行っております。

○その他　　：　当社は、太陽光発電等の事業を展開しております。九州朝日放送株式会社は物品販売、催物・イベント等の事業を展開しております。株式会社KBC UNIEはバステープ・ＢＧＭテープの制作販売や催物・イベントの請負業務、音楽出版及び映画館（ＫＢＣシネマ）の運営を行っております。また、株式会社KBC MoooVは、ビデオの制作販売を行っております。

以上について事業系統図を示すと、次のとおりであります。




（注）　その他の関係会社である株式会社朝日新聞社及び非連結子会社である株式会社Glocal Kは、上記、セグメントにおいて、当社グループと重要な取引はありません。

## ４ 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金（千円） | 主要な事業の内容（注）１ | 議決権の所有(被所有)割合 | | 関係内容 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 所有割合（%） | 被所有割合（%） | |
| (連結子会社)<br>九州朝日放送株式会社(注)２、５ | 福岡県福岡市中央区 | 100,000 | 民間放送事業その他 | 100.0 | ― | ①不動産賃貸、経営管理<br>②当社役員の兼任５名 |
| 株式会社KBC UNIE | 福岡県福岡市中央区 | 15,000 | 民間放送事業その他 | 100.0 | ― | ①不動産賃貸、経営管理<br>②当社役員の兼任３名<br>③当社従業員１名が役員を兼務 |
| ケイビーシー開発株式会社 | 福岡県福岡市中央区 | 10,000 | 不動産事業その他 | 100.0 | ― | ①当社所有不動産の賃貸及び管理を委託、経営管理<br>②当社役員の兼任２名<br>③当社従業員３名が役員を兼務 |
| 株式会社KBC MoooV | 福岡県福岡市中央区 | 22,000 | 民間放送事業その他 | 100.0 | ― | ①不動産賃貸、経営管理<br>②当社役員の兼任３名<br>③当社従業員の兼務はない。 |
| (その他の関係会社)<br>株式会社朝日新聞社(注)３、４ | 大阪府大阪市北区 | 650,000 | 日刊新聞紙の発行 | 0.7 | 19.2 | ①不動産賃貸、新聞広告掲載<br>②当社役員の兼任はない。<br>③当社従業員の兼務はない。 |

(注) １ 連結子会社の主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
２ 特定子会社に該当します。
３ 有価証券報告書を提出しております。
４ 被所有割合は100分の20未満でありますが、実質的な影響を受けているため、その他の関係会社としたものであります。
５ 九州朝日放送株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
主要な損益情報等
(1) 売上高 15,597,395千円
(2) 経常利益 744,772千円
(3) 当期純利益 494,053千円
(4) 純資産額 1,704,878千円
(5) 総資産額 8,186,210千円

## ５ 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2025年３月31日現在

| セグメントの名称 | 従業員数<br>(名) |
|---|---|
| 民間放送事業 | 309 (20) |
| 不動産事業 | 1 ( 1) |
| その他 | 27 (14) |
| 全社（共通） | 50 (―) |
| 合計 | 387 (35) |

(注) １ 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
２ 従業員数欄の( )内には、臨時雇用者の当連結会計年度の平均雇用人員を外数で記載しております。
３ 臨時雇用者には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。
４ 全社（共通）は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

### (2) 提出会社の状況

2025年３月31日現在

| 従業員数<br>(名) | 平均年齢<br>(歳) | 平均勤続年数<br>(年) | 平均年間給与<br>(千円) |
|---|---|---|---|
| 43 (―) | 51.9 | 19.7 | ― |

| セグメントの名称 | 従業員数<br>(名) |
|---|---|
| 全社（共通） | 43 (―) |
| 合計 | 43 (―) |

(注) １ 従業員数は、子会社から当社への兼務出向者を含む就業人員であります。
２ 従業員数欄の( )内には、臨時雇用者の当事業年度の平均雇用人員を外数で記載しております。
３ 臨時雇用者には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。
４ 従業員は兼務出向者で構成されております。当社での給与の支払がなく、平均年間給与は算定が困難であるため記載しておりません。
５ 全社（共通）は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、民放労連九州朝日放送労働組合及び民放労連KBC MoooV労働組合が組織されており、日本民間放送労働組合連合会に加盟しております。なお、2025年３月31日現在の組合員数は、子会社の組合員数を含めて138名であり、労使間に特別の問題はありません。

**(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異**

**① 提出会社**

**当社は「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成３年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しています。**

**② 連結子会社**

| 当事業年度 | | |
|---|---|---|
| 名称 | 管理職に占める女性労働者の割合(%)<br>(注１) | 男性労働者の育児休業取得率(%)<br>(注２) |
| 九州朝日放送株式会社 | 18.0 | 100.0 |

**(注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）の規定に基づき算出したものであります。**

**2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成３年法律第76号）の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する施行規則」（平成３年労働省令第25号）第71条の６第１号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。**

**3 労働者の男女の賃金の差異は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成３年法律第76号）の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。**

**4 上記以外の連結子会社については、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する施行規則」（平成３年法律第76号）の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。**

# 第２ 【事業の状況】

## １ 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

当期における日本経済は、雇用・所得環境が改善する等して緩やかな回復基調で推移したものの、物価上昇や国際情勢、金融・為替市場の不安定化等により、依然として先行き不透明な状態が続きました。一方、当社グループの主力事業分野の放送広告市況においては、北部九州地区のテレビスポット広告の出稿量が前期を上回ったものの、その成長率は１％台にとどまり、依然として厳しい状況となりました。

当社グループが持株会社化（HD化）して２年が経過しました。この間、HD化にあわせて策定した「長期ビジョン」で掲げた「地域プロデュース企業集団」との目標に向け、「ヒト・モノ・カネ」を最大限活用すべく、様々な施策を進めてまいりました。具体的には、丁寧なマーケティングデータに基づいて夕方の新番組「ぎゅっと」をスタートさせたほか、グループ各社の若手社員から未来につながるコンテンツ企画を募集した「NEXT10」では、深夜や土日などで意欲的な企画を相次いで放送しました。また、放送関連機材をグループ内で共有することで、設備関連予算を圧縮する等、HD化したことによる成果も着々と上がってきました。さらに人財戦略として若手社員を対象とした「ジョブクラフティング研修」、管理職を対象とした「コーチング研修」等をグループ全体で実施する等、グループ社員の意欲やスキルの向上に努めました。

当社グループの主軸である放送事業において、テレビのスポット、ローカルタイムで前年度を上回る収益を計上できました。2024年度北部九州地区のテレビ視聴率は個人視聴率で、前年度に失った首位を奪還、６年連続首位のノンプライムと合わせて２冠を達成しました。ただ、総個人視聴率（PUT）の減少傾向は変わっておらず、収益の主力であるスポットの長期的な低落に歯止めがかかったとは言えない状況です。

放送メディアは今、大きな環境変化のただ中にあります。2024年の衆院総選挙や兵庫県知事選等を通じて、ＳＮＳがもはや単なる流行ではなく、社会全体に影響力を持つ時代がきたことが鮮明になりました。ネット社会には、フェイクニュース等のマイナスの面も当然あり、その拡大に伴って、既存のメディアである放送メディアの責務が一層、問われる状況になったといえます。また、2024年12月に明らかになったタレントによる人権侵害事案は、放送業界全体のコンプライアンスやガバナンスに対する課題と責任をあらためて提起しました。

私たちKBCグループは、そうした責任をきちんと果たしつつ、これまで培ってきたコンテンツ力やクライアントとの信頼関係、「ふるさとWish」等を通して築いてきた地域とのつながり等を活かし、地域のみなさんに幅広く信頼され、必要とされる存在となるよう尽力してまいります。

## ２ 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) ガバナンス及びリスク管理

当社グループの内部統制システムとしては、会社法に基づき2006年５月開催の取締役会において決議された「内部統制システムの整備」及び2007年５月に制定・施行された「コンプライアンス憲章」の定めに基づき、業務の執行が法令及び定款に適合することを確保するために、コンプライアンス委員会を設置しております。なお、2015年５月27日開催の取締役会において、「内部統制システムの整備」につき一部修正を加えております。また、同取締役会において、子会社を含めた企業集団としての業務の適正を確保する目的のため、コンプライアンス憲章を「グループコンプライアンス憲章」と改め、同日付で施行しております。

当社グループは、コンプライアンス委員会を中心に、全社のリスクマネジメントを推進しております。ハラスメント調査や研修を定期的に実施するほか、法令及び定款に抵触する事態が発生した場合、適切な情報収集を行うための内部通報制度を整備いたしております。また、不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置、さらに情報連絡チーム及び顧問弁護士等を含む外部アドバイザリーチームを組織し、これらの組織が、迅速な対応を行うことによって、損害の拡大を防止し、これを最小限度に止める体制を整備いたしております。

(2) 戦略

当社グループは長期ビジョンを策定し、従業員へ開示しています。民間放送の枠組みに捉われない「地域プロデュース企業集団」を目指し、グループを更に発展させることを掲げています。長期ビジョンにおいて人財構想は「地域プロデュース」における全ての起点として位置付けています。不確実性が高い時代を勝ち残る人財戦略として2025年１月より「人財未来プロジェクト」をスタートさせ、世代に応じた研修等を通じてグループ従業員のキャリア

支援や成長支援を行うとともに働きがいのある環境の整備を進めています。

2024年10月には「ダイバーシティ＆インクルージョン宣言」を発表しました。従業員の多様性を尊重し、互いを認め合い、受け入れることによって力につなげていく組織づくりや多様なコンテンツの発信をさらに推進し、魅力あふれる地域社会の創造を目指しています。

また、「働き方改革関連法」を遵守するため、グループ内に「人財戦略ワーキンググループ」を設けています。長時間労働になりがちな番組制作部門の時間外をマネジメントするため、2019年７月、九州朝日放送株式会社報道情報局にマネジメントセンターを設置し、2023年７月には株式会社KBC MoooVにクリエイティブマネジメントセンターを設置しました。制作現場における時間外の管理だけでなく、下請法等の法令順守や、各種相談窓口の役割も担っています。グループ社員だけでなく、外部プロダクション・フリーランスなど、多様性のある職場だからこそ必要とされる細やかなケアを行なっています。

(3) 指標及び目標

当社グループは、労働者に占める女性の割合が少なく、九州朝日放送株式会社においては2025年４月１日現在で19.3%に留まっています。このため、採用する労働者における女性の割合を50%以上になるよう意識して採用活動を行っており、採用のプロセスにも女性従業員を増やしています。

2024年度の育休取得率は男女ともに100%でしたが、全ての従業員が育児休業や育児時短、介護休業などの制度を利用しやすい環境にするため、さらに意識を醸成する必要があると考えています。

九州朝日放送株式会社に関する情報（2025年４月１日現在）

・労働者に占める女性の割合　19.3%
・採用者に占める女性の割合　40.0%
・管理職に占める女性の割合　18.0%
・育児休業取得率　男性100%、女性100%（2024年度）
・有給休暇取得率　69.1%（2024年度）
※有給休暇取得率は　取得日数／付与日数（前年繰り越し分は含まない）
※平均取得日数　16.0日（2024年度）

## ３ 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 景気変動

民間放送事業にとって、経済環境の動向は経営成績等に大きな影響を与える要因であります。当期における日本経済は、雇用・所得環境が改善する等して緩やかな回復基調で推移したものの、物価上昇や国際情勢、金融・為替市場の不安定化等により、依然として先行き不透明な状態が続きました。一方、当社グループの主力事業分野の放送広告市況においては、北部九州地区のテレビスポット広告の出稿量が前期を上回ったものの、その成長率は１％台にとどまり、依然として厳しい状況となりました。

このように、景気変動の影響を直接に受ける民間放送事業を中心に営む当社グループといたしましては、①売上変動にも耐えうる経営体質の確立、②コンテンツの販売や民間放送事業者としてのノウハウを活用した新たな収益源の確立が経営の重要な課題であると認識しております。当社グループは一体となって、安定的な収益の確保により、経営の安定を引き続き目指します。

(2) 売上先の集中

当社グループの主な売上先は、大手広告会社とネットワークのキー局の両者で、50%超のシェアを占めております。これらの相手先は、国内でも有力企業でありますが、売上先の集中が経営の安定という面から見て、さらに高まることには留意しなければなりません。現状を認識しつつ、安定的な売上の確保につながる営業体制の構築が検討課題であると考えております。

(3) 人財育成

当社グループは、400名弱の就業人員ですが、放送事業を中心とした事業展開を進めており、番組制作部門・報道部門・営業部門・管理部門など多様な人財を必要としております。各々の業務の専門家が必要であると同時に、多様性ある人財を育成することが企業の活性化に繋がると認識しております。そのためには、研修、ジョブ・ロー

テーションなどを通して人財を育成し、業務ノウハウの継続・強化を図ることが不可欠であり、その体制を組織内にビルト・インしていくことが肝要であると考えております。

(4) 視聴率の動向

2024年度の視聴率については、年度の個人視聴率において、全日、ゴールデン、プライム、ノンプライムの４つの区分のうち、全日、ノンプライムがトップ。ゴールデン、プライムは２位でした。当社グループとしましては、若年層の視聴者拡大を目標に、自社制作番組を軸にコンテンツにさらに磨きをかけ、経営にあたっていかなければなりません。

## 4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度の売上高は17,377百万円（前年比100.2%）で27百万円の増収、営業利益は1,120百万円（前年比134.0%）で284百万円、経常利益は1,453百万円（前年比132.0%）で351百万円の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は916百万円（前年比98.2%）で16百万円の減益となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高及び営業利益につきましては、セグメント間の内部売上高又は振替高の消去前金額を記載しております。

民間放送事業におきましては、テレビは、個人視聴率において、全日、ゴールデン、プライム、ノンプライムの４つの区分のうち、全日、ノンプライムでトップを獲得しました。ゴールデン、プライムは２位となりました。放送広告市況において北部九州地区のテレビスポット広告の出稿量が前期を上回り、テレビスポット収入は増加、ローカルタイム収入も２期連続で売上記録を更新する等して増加となりましたが、その他売上が前期に行われた世界水泳選手権2023福岡大会の放送番組代理制作収入の反動減等で減少する等して、テレビ部門全体で減収となりました。ラジオ部門も前連結会計年度よりも減収となり、民間放送事業全体としての売上高は15,396百万円（前年比99.1%）で136百万円の減収となりました。営業費用は、支出を厳格に管理する姿勢で臨んだ結果減少し、セグメント利益は2,660百万円(前年比106.7%）で166百万円の増益となりました。

不動産事業におきましては、売上高は976百万円(前年比103.5%）で33百万円の増収、セグメント利益は482百万円(前年比96.3%）で18百万円の減益となりました。

その他のセグメントにおきましては、51回目を迎え、ゴルフ×音楽×アウトドアを融合させた「夏フェス」をテーマに「Sansan KBCオーガスタゴルフトーナメント2024」を開催するなどし、売上高は1,191百万円(前年比120.0%）で198百万円の増収、セグメント利益は124百万円(前年比2646.4%）で119百万円の増益となりました。

財政状態は次のとおりであります。

（総資産）

当連結会計年度末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2,330百万円増加し、46,698百万円となりました。これは主に、投資有価証券が2,329百万円と、受取手形が445百万円、それぞれ増加し、売掛金が314百万円と、有形固定資産が139百万円、それぞれ減少したこと等によります。

（総負債）

当連結会計年度末における総負債の残高は、前連結会計年度末に比べ584百万円増加し、10,808百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が440百万円と、未払金が191百万円、それぞれ増加したこと等によります。

（純資産）

前連結会計年度末に比べ1,745百万円増加し、35,890百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益を916百万円計上したこと等により利益剰余金が859百万円と、その他有価証券評価差額金が891百万円、それぞれ増加したこと等によります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の77.0%から76.9%へ0.1ポイント下降いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により1,990百万円、投資活動により1,962百万円、

それぞれ獲得しましたが、一方、財務活動により57百万円使用しました。この結果、現金及び現金同等物（以下、資金）は3,893百万円増加し、14,348百万円（前年比137.2%）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ273百万円増加し、1,990百万円（前年比115.9%)となりました。その主な要因は、収入として税金等調整前当期純利益1,298百万円、減価償却費881百万円、支出として法人税等の支払額400百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、1,962百万円となりました。その主な要因は、収入として定期預金の純増減額3,650百万円、支出として投資有価証券の取得による支出1,098百万円、有形固定資産の取得による支出377百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ11百万円減少し、57百万円(前年比83.3%)となりました。その要因は、配当金の支払額57百万円であります。

③ 生産、受注及び販売の実績

a. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 販売高<br>(千円) | 前年比<br>(%) |
|---|---|---|
| 民間放送事業 | 15,351,011 | 99.0 |
| 不動産事業 | 901,339 | 103.9 |
| その他 | 1,124,757 | 115.0 |
| 合計 | 17,377,108 | 100.2 |

(注) 1　セグメント間取引については、相殺消去しております。

2　主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります

| 相手先 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|---|---|---|---|---|
| | 金額<br>(千円) | 割合<br>(%) | 金額<br>(千円) | 割合<br>(%) |
| 株式会社電通　＊1 | 4,531,233 | 26.1 | 4,413,399 | 25.4 |
| 株式会社博報堂ＤＹメディアパートナーズ | 2,384,622 | 13.7 | 2,552,816 | 14.7 |
| 株式会社テレビ朝日 | 1,879,859 | 10.8 | 1,759,256 | 10.1 |

＊1　株式会社電通につきましては、株式会社電通、株式会社電通東日本、株式会社電通西日本及び株式会社電通九州に対する販売実績の合計を記載しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 経営成績

当期における日本経済は、雇用・所得環境が改善する等して緩やかな回復基調で推移したものの、物価上昇や国際情勢、金融・為替市場の不安定化等により、依然として先行き不透明な状態が続きました。一方、当社グループの主力事業分野の放送広告市況においては、北部九州地区のテレビスポット広告の出稿量が前期を上回ったものの、その成長率は１％台にとどまり、依然として厳しい状況となりました。

このような情勢の中、当社グループの主力事業の放送部門を含む九州朝日放送株式会社（以下、KBC）は、テレビ部門においては、2024年度の視聴率について、個人視聴率で、全日、ゴールデン、プライム、ノンプライムの４区分のうち、全日、ノンプライムでトップを獲得しました。ゴールデン、プライムは２位でした。世帯視聴率では、全日、プライム、ノンプライムでトップを獲得しています。

自社制作番組では、看板番組である「アサデス。KBC」が、個人視聴率において、パート１(午前６時から６時45分）4.0%、パート２（午前６時45分から８時）7.3%と、いずれも同時間帯１位を獲得しました。地元密着の朝の情報番組として、福岡・佐賀の視聴者の皆様から信頼をいただいています。このほか、木曜深夜のバラエティ「ぼる部屋」も昨年に引き続き同時間帯トップでした。また、2025年１月から新たに夕方生ワイド情報番組「ぎゅっと」（月～金、16時48分から19時）を立ち上げました。「アサデス。KBC」に次ぐ新たなフラッグシップとなる番組を夕方帯に作り上げていくことで、タイムテーブル全体の強化を図るとともに新たなファン層の獲得を狙います。

放送業界は総個人視聴率（PUT）の下落傾向が続いており、テレビを取り巻く環境はいっそう厳しくなっています。KBCでは生活者視点でのマーケティングを強化し、それに基づいたコンテンツ制作に取り組んでいます。あわせて20代から40代のアクティブファミリー層に重点を置いた新たなファン層の開拓にも力を入れています。

また、地域共創プロジェクト「ふるさとWish」等を通して地域の課題解決や防災に関する取り組みも推進しています。

引き続き、地域密着のタイムリーで役立つ情報でエリアの視聴者の支持拡大を目指していきます。

ラジオ部門においては、2027年度までの中期経営計画に掲げた「ONLY ONE 地域とともにあるメディア」の一翼として、地域の人びととのつながりを大切にしたコンテンツ制作に注力しています。

朝ワイド番組「アサデス。ラジオ」（月曜～金曜午前６時30分から正午）では、福岡・佐賀の最新ニュースをいち早く届けるとともに、５時間半の放送の中で多くのリスナーに参加してもらいながら双方向のやりとりで共感を得られる番組づくりを行いました。また、放送41周年を迎えた午後ワイド番組「PAO～N（パオ～ン）」は、福岡サンパレスで有料イベントを行い、2,300人の来場者と600人以上の有料配信視聴者を沸かせました。50回目の「KBCラジオ・チャリティ・ミュージックソン」では、パーソナリティや番組等を50種のトレーディングカードにして販売し、売上の半額を通りゃんせ基金へ寄付することで募金額の倍増につなげるとともに、リスナーにラジオらしい交流の場を提供しました。

その他の部門の催物事業においては、展覧会が好調でした。中でも１月から開催した「誕生85周年記念トムとジェリー展」は、2019年の福岡市美術館リニューアルオープン以降の催物で最多となる14万人の動員を記録し、70百万円を超える直接利益を計上しました。また、51回目を迎えた「Sansan KBCオーガスタゴルフトーナメント2024」は、４日間天候にも恵まれ、ゴルフ×音楽×アウトドアを融合させた「夏フェス」をテーマに盛り上がりを見せました。その結果、２年連続で大会４日間で２万人を超える入場者を記録しました。

デジタル関連では、「アサデス。アプリ」が44万ダウンロードを突破しました。2024年11月にフルリニューアルを実施し、さらに使いやすさを追求しました。リニューアルに合わせてバナー広告の運用見直し等を行い、アプリの運営費を上回る収益を得ることができるようになりました。2025年３月をもって約３年間続けてきた番組の同時配信「どこでもアサデス。」を終了しましたが、新しいコンテンツ開発を進めていく予定です。今後も利用者の利便性を向上させ、2025年度は50万ダウンロードを目指します。

当連結会計年度の売上高は17,377百万円（前年比100.2%）で27百万円の増収、営業利益は1,120百万円（前年比134.0%）で284百万円、経常利益は1,453百万円（前年比132.0%）で351百万円の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は916百万円（前年比98.2%）で16百万円の減益となりました。

なお、各事業の詳細については、「(1) 経営成績等の状況の概要」の「① 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

② 財政状態

当連結会計年度末における財政状態の分析については、「(1) 経営成績等の状況の概要」の「① 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

③ キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析については、「(1) 経営成績等の状況の概要」の「② キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社グループは、必要な運転資金及び設備投資資金については、原則として自己資金で賄うこととしております。今後も所要資金は「営業活動によるキャッシュ・フロー」を源泉に、自己資金にて対応する考えであります。資金については、手許流動性を売上高の３ヶ月分相当に維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

④ 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第５　経理の状況１　連結財務諸表等　（１）連結財務諸表　注記事項　（重要な会計上の見積り）」に記載しております。

## ５ 【重要な契約等】

該当事項はありません。

## ６ 【研究開発活動】

該当事項はありません。

# 第３ 【設備の状況】

## １ 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、北九州テレビ局送信設備更新、KBCビル男女トイレ更新等の設備投資がありました。今後も放送設備の拡充や改修、不動産設備の更新など、多額の資金が必要になることが予想されるため、引き続き無駄のない設備投資を行うべく、毎年中長期設備投資計画の見直しを行っております。さらに、設備の購入に際しては、原則として競争入札を導入し、投資額の圧縮に努めております。

当連結会計年度の設備投資の総額は738百万円で、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 民間放送事業

当連結会計年度の主な設備投資は、北九州テレビ局送信設備更新等への投資を中心に総額549百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 不動産事業

当連結会計年度の設備投資は、総額108百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) その他

当連結会計年度の設備投資は、総額10百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(4) 全社共通

当連結会計年度の設備投資は、総額70百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

2025年３月31日現在

| 事業所名<br>(所在地) | セグメントの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員数(名) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 建物及び構築物 | 機械装置及び運搬具 | 土地<br>(面積㎡) | その他 | 合計 | |
| 本社<br>(福岡市中央区) | 民間放送事業<br>不動産事業<br>その他 | 土地・建物・放送設備他 | 1,956,112 | 826,416 | 1,935,474<br>(12,261.35) | 187,675 | 4,905,679 | 43<br>(―) |
| ＫＢＣパーキング<br>(福岡市中央区) | 不動産事業 | 土地・建物・構築物 | 42,918 | ― | 68,224<br>(1,224.69) | 194 | 111,336 | ―<br>(―) |
| 新ＫＢＣビル<br>(福岡市中央区) | 不動産事業 | 土地・オフィスビル | 1,537,189 | 0 | 20,000<br>(2,061.61) | 260 | 1,557,450 | ―<br>(―) |
| 福岡ラジオ局<br>(福岡市東区) | 民間放送事業 | 土地・建物・送受信設備 | 49,739 | 11,005 | 499,956<br>(22,739.00)<br>[575.00] | 0 | 560,701 | ―<br>(―) |
| 北九州ラジオ局<br>(北九州市若松区) | 民間放送事業<br>その他 | 土地・建物・送受信設備・太陽光発電設備 | 22,650 | 117,143 | 266,385<br>(11,999.33) | ― | 406,179 | ―<br>(―) |
| その他ラジオ局２局<br>(福岡県内) | 民間放送事業 | 土地・建物・送受信設備 | 4,168 | 10 | 5,637<br>(2,965.50)<br>[1,889.00] | ― | 9,816 | ―<br>(―) |
| 福岡テレビ局<br>(福岡市早良区) | 民間放送事業 | 建物・送受信設備 | 5,033 | 4,445 | ― | ― | 9,478 | ―<br>(―) |
| 北九州テレビ局<br>(北九州市八幡東区) | 民間放送事業 | 建物・送受信設備 | 22,978 | 148,174 | ―<br>[312.20] | ― | 171,153 | ―<br>(―) |
| その他テレビ局<br>(59局)<br>(福岡県内) | 民間放送事業 | 土地・建物・送受信設備 | 100,390 | 62,954 | 2,458<br>(1,964.90)<br>[1,374.79] | ― | 165,803 | ―<br>(―) |
| 支社・支局 | 民間放送事業<br>その他 | 機械装置・備品 | 3,085 | 3,564 | ― | 2,198 | 8,849 | ―<br>(―) |

(注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は工具、器具及び備品、無形固定資産であります。
2 その他ラジオ局及びその他テレビ局の設備は、他社との共有資産を含んでおり、当社持分の金額及び面積を記載しております。
3 従業員数には嘱託を含み、( )は臨時雇用者を外書しております。
4 土地の［ ］内の数字は、連結会社以外から賃借中の土地面積であり、外数(単位：㎡)で示しております。
5 上記の他、主要な賃借物件及びリース設備として以下のものがあります。

| 事業所名<br>(所在地) | セグメントの名称 | 設備の内容 | 年間賃借及びリース料<br>(千円) | 摘要 |
|---|---|---|---|---|
| 東京支社<br>(東京都中央区) | 民間放送事業 | 建物等事務所 | 31,466 | 賃借 |
| 大阪支社<br>(大阪市北区) | 民間放送事業 | 建物等事務所 | 9,959 | 賃借 |

(2) 国内子会社

2025年３月31日現在

| 会社名 | 事業所名(所在地) | セグメントの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | 従業員数(名) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 建物及び構築物 | 機械装置及び運搬具 | その他 | 合計 | |
| 九州朝日放送株式会社 | 本社(福岡市中央区) | 民間放送事業その他 | 放送設備他 | ― | ― | ― | ― | 192(8) |
| 株式会社KBC UNIE | 本社(福岡市中央区) | 民間放送事業その他 | 放送設備他 | ― | 32 | 12,469 | 12,502 | 32(25) |
| ケイビーシー開発株式会社 | 本社(福岡市中央区) | 不動産事業その他 | 事務業務他 | 0 | ― | 2,175 | 2,175 | 2(1) |
| 株式会社KBC MoooV | 本社(福岡市中央区) | 民間放送事業その他 | 放送設備他 | ― | 12,908 | 2,866 | 15,774 | 118(1) |

(注) 1　帳簿価額のうち、「その他」は工具、器具及び備品、無形固定資産であります。
2　従業員数には嘱託を含み、(　)は臨時雇用者を外書しております。
3　上記の他、主要な賃借物件及びリース設備として以下のものがあります。

| 会社名 | 事業所名(所在地) | セグメントの名称 | 設備の内容 | 年間賃借及びリース料(千円) | 摘要 |
|---|---|---|---|---|---|
| 九州朝日放送株式会社 | 福岡テレビ局(福岡市早良区) | 民間放送事業 | 建物等 | 32,184 | 賃借 |

## ３ 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の改修等

| 会社名 | 事業所名(所在地) | セグメントの名称 | 設備の内容 | 投資予定額 | | 資金調達方法 | 着手年月 | 完了予定年月 | 完成後の増加能力 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 総額(千円) | 既支払額(千円) | | | | |
| 提出会社 | 本社(福岡市中央区) | 民間放送事業 | ＳＮＧ基地局アンテナ及び送信部更新 | 117,900 | ― | 自己資金 | 2024年８月 | 2026年２月 | (注)２ |

(注) 1　上記の金額には、消費税等を含めておりません。
2　老朽化による更新のため、完成後における能力の増加はありません。

(3) 重要な設備の除却等

| 会社名 | 事業所名(所在地) | セグメントの名称 | 設備の内容 | 期末帳簿価額(千円) | 除却等の予定年月 | 除却等による減少能力 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 提出会社 | 本社(福岡市中央区) | 民間放送事業 | ＳＮＧ基地局アンテナ及び送信部 | 0 | 2026年２月 | 老朽化による設備更新のため、能力の減少はありません。 |

# 第４ 【提出会社の状況】

## １ 【株式等の状況】

### (1) 【株式の総数等】

#### ① 【株式の総数】

(単位：株)

| 種類 | 発行可能株式総数 |
|---|---|
| 普通株式 | 1,520,000 |
| 計 | 1,520,000 |

#### ② 【発行済株式】

(単位：株)

| 種類 | 事業年度末現在<br>発行数<br>(2025年３月31日) | 提出日現在<br>発行数<br>(2025年６月26日) | 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式 | 380,000 | 同左 | 非上場<br>非登録 | 単元株制度を採用しておりません。 |
| 計 | 380,000 | 同左 | ― | ― |

### (2) 【新株予約権等の状況】

#### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

#### ② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### ③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金<br>増減額<br>(千円) | 資本準備金<br>残高<br>(千円) |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 1959年11月25日 | 20,000 | 380,000 | 20,000 | 380,000 | ― | ― |

(注) 有償・第三者割当
(主な割当先は朝日放送株式会社(現 朝日放送グループホールディングス株式会社)であります。)
発行価格1,000円、資本組入額1,000円

(5) 【所有者別状況】

2025年３月31日現在

| 区分 | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | |
| 株主数(人) | ― | 18 | 1 | 94 | ― | ― | 295 | 408 |
| 所有株式数(株) | ― | 85,565 | 100 | 201,242 | ― | ― | 93,093 | 380,000 |
| 所有株式数の割合(%) | ― | 22.52 | 0.03 | 52.95 | ― | ― | 24.50 | 100.00 |

(6) 【大株主の状況】

2025年３月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(株) | 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---|---|---|---|
| 株式会社朝日新聞社 | 東京都中央区築地五丁目３番２号 | 72,973 | 19.20 |
| ＫＢＣグループホールディングス従業員持株会 | 福岡市中央区長浜一丁目１番１号 | 26,380 | 6.94 |
| 昭和自動車株式会社 | 佐賀県唐津市千代田町2565番地の５ | 19,050 | 5.01 |
| 株式会社テレビ朝日ホールディングス | 東京都港区六本木六丁目９番１号 | 15,200 | 4.00 |
| 東映株式会社 | 東京都中央区銀座三丁目２番17号 | 15,000 | 3.95 |
| 株式会社三井住友銀行 | 東京都千代田区丸の内一丁目１番２号 | 13,150 | 3.46 |
| 株式会社西日本シティ銀行 | 福岡市博多区博多駅前三丁目１番１号 | 11,890 | 3.13 |
| 株式会社福岡銀行 | 福岡市中央区天神二丁目13番１号 | 10,900 | 2.87 |
| 朝日放送グループホールディングス株式会社 | 大阪市福島区福島一丁目１番30号 | 10,000 | 2.63 |
| 株式会社電通グループ | 東京都港区東新橋一丁目８番１号 | 7,810 | 2.06 |
| 計 | ― | 202,353 | 53.25 |

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2025年３月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|---|---|---|---|
| 無議決権株式 | ― | ― | ― |
| 議決権制限株式(自己株式等) | ― | ― | ― |
| 議決権制限株式(その他) | ― | ― | ― |
| 完全議決権株式(自己株式等) | ― | ― | ― |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式　380,000 | 380,000 | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 単元未満株式 | ― | ― | ― |
| 発行済株式総数 | 380,000 | ― | ― |
| 総株主の議決権 | ― | 380,000 | ― |

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

## ２ 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　　該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

## ３ 【配当政策】

当社は、放送事業に係る公共性の高い企業であり、長期にわたり安定した経営基盤を確立するために、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当につきましては、期末配当の年１回を基本的な方針とし、創立から５年ないし10年毎に記念配当を実施しております。なお、配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、経営成績等を勘案し、１株当たり150円の配当を実施することに決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は10.2%となりました。

内部留保資金の使途につきましては、放送設備の更新や他メディアとの競争激化に備えた番組制作能力の向上を目指した有効投資を実施してまいりたいと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

| 決議決定日 | 配当金の総額<br>(千円) | １株当たりの配当額<br>(円) |
|---|---|---|
| 2025年６月25日<br>定時株主総会決議 | 57,000 | 150 |

## ４ 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社は、地域社会の発展に貢献することを企業理念に、ステイクホルダー(株主、エリアの視聴者・聴取者、スポンサーなど)の期待に応えるべく、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることが経営上の重要な課題であると認識しております。

① 企業統治に関する事項

a. 会社の機関の基本説明

当社の取締役会は、常勤の社内取締役７名と社外取締役７名の計14名で構成し、法令、定款及び当社「取締役会規程」の定めるところにより、会社の経営に関する重要な意思決定を行っております。また、取締役会には社外監査役２名を含む３名の監査役が出席しております。2024年度におきましては、合計６回の取締役会を開催いたしました。

業務執行の意思決定機関として、グループ経営会議を設置しております。グループ経営会議には、取締役会において選出された代表取締役とこれを補佐する常勤の社内取締役が出席しております。原則として月２回開催し、KBCグループ各社の代表取締役を含む各取締役の担当業務やKBCグループの全般的な経営に関する重要な事項について報告・協議を行い、業務執行に関する相互チェックを図っております。また、重要案件に関する協議・決定も行っております。

代表取締役は、グループ経営会議で報告・協議された内容について、取締役会へ詳細な報告を行っており、取締役会は、これらの業務執行に対する監視機能を果たしております。

さらに、取締役会及びグループ経営会議で意思決定・報告された内容については、各社社長を通じて、グループ全従業員に対して報告し、経営情報の共有化と周知徹底を行っております。

b. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムとしては、会社法に基づき2006年５月開催の取締役会において決議された「内部統制システムの整備」及び2007年５月に制定・施行された「コンプライアンス憲章」の定めに基づき、業務の執行が法令及び定款に適合することを確保するために、コンプライアンス委員会を設置しております。なお、2015年５月27日開催の取締役会において、「内部統制システムの整備」につき一部修正を加えております。また、同取締役会において、子会社を含めた企業集団としての業務の適正を確保する目的のため、コンプライアンス憲章を「グループコンプライアンス憲章」と改め、同日付で施行しております。

また、経営戦略室は、経営政策の立案業務を通じ、経営資源の有効利用状況の確認や、新しい法令の制定など、当社のコンプライアンス活動に重要な影響を及ぼす事項についての全社的な対応を検討しております。

c. 当社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、当社の子会社の経営管理について、関連会社管理規程を定め、当社への決裁・報告制度による子会社経営の管理を行うものとし、当社取締役会に上程された子会社の重要案件についてモニタリングを行うものとします。

各子会社取締役は、法令・定款違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合には、当該子会社監査役及び当社監査役に報告するものとしております。

また、当社からの経営管理、経営指導内容に法令違反等コンプライアンス上問題があると子会社が認めた場合には、当社コンプライアンス委員会に報告するものとしております。コンプライアンス委員会は直ちに監査役に報告を行うとともに、意見を述べることができるものとし、監査役は意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができるものとしております。

d. 責任限定契約の内容

当社は、会社法第427条第１項に基づき、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役との間において、会社法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。その契約内容の概要は以下のとおりであります。

取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役が任務を怠ったことによって損害賠償責任を負う場合は、四百万円又は法令が規定する最低責任限度額のいずれか高い額を限度としてその責任を負うものとする。上記の責任限定が認められるのは、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限るものとする。

**e．リスク管理体制の整備の状況**

当社は、コンプライアンス委員会を中心に、全社のリスクマネジメントを推進しております。万一、法令及び定款に抵触する事態が発生した場合、適切な情報収集を行うための内部通報制度を整備いたしております。また、不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置、さらに情報連絡チーム及び顧問弁護士等を含む外部アドバイザリーチームを組織し、これらの組織が、迅速な対応を行うことによって、損害の拡大を防止し、これを最小限度に止める体制を整備いたしております。

また、社内規程として「九州朝日放送・放送基準」を制定した上で、社外有職者による番組審議会等を実施することにより、商品である放送番組の品質や公共性に関する責任を果たすべく努力しております。

さらに、2005年４月より施行の個人情報保護法に対応した「個人情報保護規程」「ＫＢＣ情報セキュリティポリシー」を制定いたしました。従業員への説明会の開催により周知徹底を図るとともに、放送事業を営む企業として社会的責任を全うすべく、全社的な取り組みを行っております。

**f．役員報酬の内容**

| | | |
|---|---|---|
| 取締役報酬 | 243,875千円 | （うち社外取締役　12,600千円） |
| 監査役報酬 | 27,800千円 | （うち社外監査役　3,600千円） |

(注)　上記の金額には、株主総会決議に基づく役員報酬、役員賞与及び役員退職慰労金を含みます。

**g．株主総会の特別決議要件**

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第２項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨を定款に定めております。

**h．取締役の定数**

当社の取締役は３名以上18名以下とする旨を定款で定めております。

**i．取締役の選任の決議要件**

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

**②　取締役会の活動状況**

当事業年度において当社は取締役会を６回開催しており、個々の取締役の出席状況については以下の通りであります。

| 氏名 | 開催回数 | 出席回数 |
|---|---|---|
| 森山　二朗 | ６回 | ６回 |
| 森　　君夫 | ６回 | ６回 |
| 佐伯　拓史 | ６回 | ６回 |
| 松延　健次 | ６回 | ６回 |
| 篠倉　政昭 | ６回 | ６回 |
| 大迫　順平 | ６回 | ６回 |
| 和氣　　靖 | ６回 | ６回 |
| 金子　直幹 | ６回 | ４回 |
| 谷川　浩道 | ６回 | ６回 |
| 道永　幸典 | ６回 | ３回 |
| 角南　源五 | ６回 | ６回 |
| 吉村　文雄 | ６回 | ５回 |
| 五島　　久 | ５回 | ４回 |
| 宍道　　学 | ５回 | ５回 |
| 森川　康朗 | １回 | １回 |
| 中村　史郎 | １回 | １回 |

（注）開催回数が異なるのは就任時期の違いによるものであります。

取締役会における具体的な検討内容としては、役員人事案、予算案承認、決算承認等であります。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性16名　女性１名　（役員のうち女性の比率5.9%）

| 役職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数(株) |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 代表取締役<br>社長<br>経営戦略室担当 | 森　山　二　朗 | 1959年１月29日生 | 1982年４月<br>2006年９月<br>2009年４月<br><br>2014年６月<br>2016年６月<br>2019年６月<br>2022年６月<br>2023年４月<br>2024年６月 | 株式会社朝日新聞社入社<br>同社山形総局長<br>同社グループ戦略本部電波セクションマネージャー<br>同社北海道支社長<br>北海道テレビ放送株式会社取締役<br>同社常務取締役<br>当社専務取締役<br>当社代表取締役社長<br>当社代表取締役社長 経営戦略室担当(現) | (注) 3 | 1,050 |
| 代表取締役<br>ブランド推進、グループ活性化タスクフォース担当 | 森　　君　夫 | 1964年３月18日生 | 1987年４月<br>2013年４月<br>2016年６月<br>2017年６月<br>2020年６月<br>2022年６月<br>2023年４月<br><br>2025年６月 | 当社入社<br>当社テレビ営業局長<br>当社役員待遇<br>当社取締役<br>当社常務取締役<br>当社専務取締役<br>当社代表取締役<br>九州朝日放送株式会社代表取締役社長(現)<br>当社代表取締役 ブランド推進、グループ活性化タスクフォース担当(現) | (注) 3 | 1,000 |
| 取締役 | 佐　伯　拓　史 | 1962年５月５日生 | 1985年４月<br>2013年４月<br>2018年４月<br>2019年６月<br>2020年６月<br>2022年６月<br><br>2023年４月 | 当社入社<br>当社編成局長<br>当社役員待遇<br>当社取締役<br>当社常務取締役<br>株式会社ケイ・ビー・シー映像（現 株式会社KBC MoooV）代表取締役社長(現)<br>当社取締役(現) | (注) 3 | 500 |
| 取締役 | 松　延　健　次 | 1963年９月18日生 | 1986年４月<br>2016年４月<br>2017年４月<br>2019年１月<br>2020年６月<br>2022年６月 | 当社入社<br>当社報道局長<br>当社東京支社長<br>当社役員待遇<br>当社取締役(現)<br>株式会社ケービーシーメディア（現 株式会社KBC UNIE）代表取締役社長(現) | (注) 3 | 300 |
| 取締役<br>ＣＦＯ兼経営管理本部担当、不動産担当補佐 | 篠　倉　政　昭 | 1960年11月19日生 | 1985年４月<br>2018年１月<br>2019年６月<br>2021年６月<br>2023年４月<br><br><br><br>2024年６月<br>2025年６月 | 当社入社<br>当社経理局長<br>当社執行役員<br>当社取締役<br>当社取締役ＣＦＯ兼不動産担当<br>九州朝日放送株式会社取締役(現)<br>ケイビーシー開発株式会社代表取締役社長(現)<br>当社取締役ＣＦＯ兼経営管理、不動産担当<br>当社取締役ＣＦＯ兼経営管理本部担当、不動産担当補佐(現) | (注) 3 | 300 |
| 取締役<br>ＣHO兼総務人事本部担当 | 大　迫　順　平 | 1971年２月14日生 | 1994年４月<br>2017年４月<br>2018年４月<br><br>2021年６月<br>2023年４月<br><br><br>2024年６月<br>2025年６月 | 当社入社<br>当社社長室長<br>当社総合編成局地域共創ゼネラルプロデューサー兼社長室地域戦略担当<br>当社取締役<br>当社取締役ＣHO兼経営企画担当<br>九州朝日放送株式会社取締役(現)<br>当社取締役ＣHO兼総務人事担当<br>当社取締役ＣHO兼総務人事本部担当(現) | (注) 3 | 200 |

| 役職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数(株) |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 取締役<br>社長補佐兼不動産担当 | 宍　道　　学 | 1962年９月７日生 | 1985年４月<br>2017年６月<br>2019年６月<br><br>2021年４月<br>2022年６月<br>2024年６月<br>2025年６月 | 株式会社朝日新聞社入社<br>同社執行役員不動産担当兼不動産業務室長<br>同社執行役員不動産担当兼株式会社朝日ビルディング代表取締役社長<br>株式会社朝日新聞社常務執行役員<br>同社取締役<br>当社取締役<br>当社取締役 社長補佐兼不動産担当(現) | (注) 3 | ― |
| 取締役 | 金　子　直　幹 | 1967年５月８日生 | 2005年５月<br><br>2006年６月<br><br>2009年９月<br><br>2010年２月<br><br>2010年６月<br>2014年６月<br>2019年10月 | 福岡昭和タクシー株式会社<br>代表取締役社長(現)<br>福岡トヨタ自動車株式会社<br>代表取締役社長(現)<br>株式会社SEEDホールディングス<br>代表取締役社長(現)<br>昭和グループマーケティング株式会社<br>代表取締役社長兼CEO(現)<br>当社取締役(現)<br>昭和自動車株式会社代表取締役会長(現)<br>福岡トヨペット株式会社<br>代表取締役会長(現) | (注) 3 | ― |
| 取締役 | 谷　川　浩　道 | 1953年７月17日生 | 2011年５月<br>2012年６月<br>2013年６月<br>2014年６月<br>2016年10月<br><br>2019年６月<br>2021年６月<br><br><br>2024年６月 | 株式会社西日本シティ銀行顧問<br>同行代表取締役専務執行役員<br>同行代表取締役副頭取<br>同行代表取締役頭取<br>株式会社西日本フィナンシャルホールディングス代表取締役社長<br>当社取締役(現)<br>株式会社西日本フィナンシャルホールディングス代表取締役副会長<br>株式会社西日本シティ銀行取締役会長(代表取締役)(現)<br>株式会社西日本フィナンシャルホールディングス取締役会長(代表取締役)(現) | (注) 3 | 910 |
| 取締役 | 道　永　幸　典 | 1957年11月１日生 | 1981年４月<br>2014年４月<br>2015年４月<br>2016年６月<br>2019年４月<br>2019年６月<br>2021年４月<br><br>2024年４月 | 西部瓦斯株式会社入社<br>同社執行役員情報通信部長<br>同社常務執行役員総務広報部長<br>同社取締役常務執行役員<br>同社代表取締役社長<br>当社取締役(現)<br>西部ガスホールディングス株式会社代表取締役社長<br>同社代表取締役会長(現) | (注) 3 | ― |
| 取締役 | 角　南　源　五 | 1956年10月20日生 | 1979年４月<br><br><br>2010年６月<br>2014年６月<br>2016年６月<br>2019年６月<br><br><br><br>2022年６月<br><br><br> | 全国朝日放送株式会社<br>(現 株式会社テレビ朝日ホールディングス)<br>入社<br>同社取締役<br>株式会社テレビ朝日常務取締役<br>同社代表取締役社長<br>株式会社テレビ朝日ホールディングス取締役副社長<br>株式会社テレビ朝日取締役<br>株式会社ビーエス朝日代表取締役社長<br>当社取締役(現)<br>株式会社テレビ朝日ホールディングス取締役(現)<br>株式会社テレビ朝日取締役副社長(現) | (注) 3 | ― |
| 取締役 | 吉　村　文　雄 | 1965年２月３日生 | 1988年４月<br>2018年６月<br>2020年６月<br>2021年６月<br>2023年４月<br>2023年６月 | 東映株式会社入社<br>同社執行役員コンテンツ事業部長<br>同社取締役<br>同社常務取締役<br>同社代表取締役社長(現)<br>当社取締役(現) | (注) 3 | ― |

| 役職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数(株) |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 取締役 | 五　島　　久 | 1962年２月３日生 | 1985年４月<br>2015年４月<br>2017年４月<br><br><br>2019年４月<br>2020年４月<br>2021年６月<br><br>2022年４月<br><br><br>2024年６月 | 株式会社福岡銀行入行<br>同行執行役員営業推進部長<br>同行常務執行役員<br>株式会社ふくおかフィナンシャルグループ執行役員<br>株式会社福岡銀行取締役常務執行役員<br>同行取締役専務執行役員<br>株式会社ふくおかフィナンシャルグループ取締役執行役員<br>同社取締役社長(代表取締役)(現)<br>株式会社福岡銀行取締役頭取(代表取締役)(現)<br>当社取締役(現) | (注)３ | ― |
| 取締役 | 長谷川　　玲 | 1968年11月11日生 | 1992年４月<br>2017年１月<br>2019年６月<br>2021年４月<br>2022年４月<br><br>2024年４月<br><br>2025年４月<br><br>2025年６月<br><br> | 株式会社朝日新聞社入社<br>同社東京本社報道局社会部長<br>同社名古屋本社編集局長<br>同社経営企画室長<br>同社執行役員経営企画・メディア戦略担当兼経営企画室長兼社長補佐役<br>同社常務執行役員メディア戦略／ネットワーク政策担当兼社長室長<br>同社常務執行役員メディア・ネットワーク政策担当兼社長室長<br>同社取締役(現)<br>当社取締役(現) | (注)３ | ― |
| 監査役<br>(常勤) | 岩　村　　智 | 1964年５月26日生 | 1988年４月<br>2006年６月<br>2010年４月<br><br>2016年４月<br>2020年６月<br>2022年６月 | 当社入社<br>当社東京支社ラジオ部長<br>当社報道制作局報道部長兼佐賀支局長兼北九州支社報道制作部長<br>当社総務局長<br>当社執行役員<br>当社監査役(現) | (注)４ | 200 |
| 監査役 | 田中　亮一郎 | 1959年４月４日生 | 1985年７月<br>1995年５月<br>1996年５月<br>1997年２月<br>2001年６月<br>2020年６月 | 第一交通産業株式会社取締役<br>同社専務取締役<br>同社取締役副社長<br>同社代表取締役副社長<br>同社代表取締役社長(現)<br>当社監査役(現) | (注)５ | ― |
| 監査役 | 赤　木　由　美 | 1968年４月２日生 | 1991年４月<br>2012年３月<br>2012年６月<br><br><br>2015年７月<br>2018年６月<br><br>2022年４月<br><br>2023年６月<br> | 九州旅客鉄道株式会社入社<br>同社総合企画本部経営企画部担当部長<br>株式会社ジェイアール九州ファーストフーズ(現 株式会社ＪＲ九州ファーストフーズ)代表取締役社長<br>九州旅客鉄道株式会社人事部長<br>同社執行役員鉄道事業本部サービス部長兼鉄道事業本部営業部長<br>同社上席執行役員総合企画本部副本部長兼経営企画部長<br>同社取締役常務執行役員(現)<br>当社監査役(現) | (注)６ | ― |
| 計 | | | | | | 4,460 |

(注) １　取締役金子直幹氏、谷川浩道氏、道永幸典氏、角南源五氏、吉村文雄氏、五島久氏、長谷川玲氏の７名は、社外取締役であります。
２　監査役田中亮一郎氏、赤木由美氏の２名は、社外監査役であります。
３　任期は、2025年３月期に係る定時株主総会終結の時から2026年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
４　任期は、2022年３月期に係る定時株主総会終結の時から2026年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
５　任期は、2024年３月期に係る定時株主総会終結の時から2028年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
６　任期は、2023年３月期に係る定時株主総会終結の時から2027年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

② 社外役員の状況

a. 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役の金子直幹氏は、昭和自動車株式会社及び福岡トヨペット株式会社の代表取締役会長、福岡昭和タクシー株式会社、福岡トヨタ自動車株式会社及び株式会社SEEDホールディングスの代表取締役社長、昭和グループマーケティング株式会社の代表取締役社長兼CEOを兼務しております。昭和自動車株式会社は、当社の株式を5.01%保有しております。また、福岡昭和タクシー株式会社、福岡トヨタ自動車株式会社及び福岡トヨペット株式会社とは営業上の取引がありますが、いずれの取引も当社と利害関係を有しない他の会社との取引条件と同様であるため、特に記載すべき事項はありません。

社外取締役の谷川浩道氏は、株式会社西日本フィナンシャルホールディングス及び株式会社西日本シティ銀行の取締役会長（代表取締役）を兼務しております。株式会社西日本シティ銀行は、当社の株式を3.13%保有しており、営業上の取引がありますが、いずれの取引も当社と利害関係を有しない他の会社との取引条件と同様であるため、特に記載すべき事項はありません。

社外取締役の道永幸典氏は、西部ガスホールディングス株式会社の代表取締役会長を兼務しております。西部ガスホールディングス株式会社は、当社の株式を0.60%保有しており、関係会社を通じた営業上の取引がありますが、いずれの取引も当社と利害関係を有しない他の会社との取引条件と同様であるため、特に記載すべき事項はありません。

社外取締役の角南源五氏は、株式会社テレビ朝日ホールディングスの取締役及び株式会社テレビ朝日の取締役副社長を兼務しております。株式会社テレビ朝日ホールディングスは、当社の株式を4.00%保有しております。また、株式会社テレビ朝日とは関係会社を通じた営業上の取引がありますが、いずれの取引も当社と利害関係を有しない他の会社との取引条件と同様であるため、特に記載すべき事項はありません。

社外取締役の吉村文雄氏は、東映株式会社の代表取締役社長を兼務しております。同社は、当社の株式を3.95%保有しており、関係会社を通じた営業上の取引がありますが、いずれの取引も当社と利害関係を有しない他の会社との取引条件と同様であるため、特に記載すべき事項はありません。

社外取締役の五島久氏は、株式会社ふくおかフィナンシャルグループの取締役社長（代表取締役）及び株式会社福岡銀行の取締役頭取（代表取締役）を兼務しております。株式会社福岡銀行は、当社の株式を2.87%保有しており、営業上の取引がありますが、いずれの取引も当社と利害関係を有しない他の会社との取引条件と同様であるため、特に記載すべき事項はありません。

社外取締役の長谷川玲氏は、株式会社朝日新聞社の取締役を兼務しております。同社は、当社の株式を19.20%保有しており、関係会社を通じた営業上の取引がありますが、いずれの取引も当社と利害関係を有しない他の会社との取引条件と同様であるため、特に記載すべき事項はありません。

社外監査役の田中亮一郎氏は、第一交通産業株式会社の代表取締役社長を兼務しております。同社とは、関係会社を通じた営業上の取引がありますが、いずれの取引も当社と利害関係を有しない他の会社との取引条件と同様であるため、特に記載すべき事項はありません。

社外監査役の赤木由美氏は、九州旅客鉄道株式会社の取締役常務執行役員を兼務しております。同社は、当社の株式を0.39%保有しており、営業上の取引がありますが、いずれの取引も当社と利害関係を有しない他の会社との取引条件と同様であるため、特に記載すべき事項はありません。

なお、当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針を定めておりません。

(3) 【監査の状況】

① 監査役監査の状況

当社の監査役は３名であり、常勤監査役１名と社外監査役２名で構成されています。監査役における主な検討事項として、監査方針と監査計画の策定があり、監査方針と監査計画に従って、監査役監査を行っております。監査役監査の範囲は、業務監査と会計監査であります。業務監査について、監査役は取締役会に出席し、重要事項の決定や取締役の職務執行を監督しております。

当事業年度において当社は取締役会を６回開催しており、監査役は議案審議に必要な発言を適宜行っております。個々の監査役の出席状況については以下の通りであります。

| 氏名 | 開催回数 | 出席回数 |
|---|---|---|
| 岩村　　智 | ６回 | ６回 |
| 田中亮一郎 | ６回 | ２回 |
| 赤木　由美 | ６回 | ４回 |

また、常勤の監査役の活動として、業務執行の意思決定機関として設置してあるグループ経営会議に出席しております。グループ経営会議には、取締役会において選出された代表取締役とこれを補佐する常勤の社内取締役が出席しております。グループ経営会議は原則として月２回開催しており、重要案件に関する対処方針の決定も行っております。常勤の監査役は、各取締役の担当業務の報告・協議をチェックし、業務執行を監督しております。会計監査について、監査役は監査業務を委嘱している北九州監査法人と定期的な情報や意見交換を行うとともに、実査に同行するなど、緊密な相互連携をとっております。

なお、当社は監査役会を設置いたしておりません。

② 内部監査の状況

当社は、内部監査の専門部署は設置いたしておりません。総務人事本部が法務、人事等の管理を通じ、また、経営管理本部が予算等の管理を通じて、日々の業務に関する法令及び規程への準拠性を監視しております。また、経営戦略室が会社全般に関係する業務に関して、個別に法令及び規程への準拠性を監視しております。

③ 会計監査の状況

a. 監査法人の名称

北九州監査法人

b. 継続監査期間

2024年以降。

c. 業務を執行した公認会計士

小島智也

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士４名、その他１名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社の監査法人の選定については、監査の概要、監査体制及び実施計画、品質管理体制、独立性、監査報酬の妥当性などにより、総合的に判断しております。

f. 監査役による監査法人の評価

当社の監査役は、監査法人に対して評価を行っております。同法人による会計監査は、適正に行われていることを確認しております。

g. 監査法人の異動

当社の監査法人は次のとおり異動しております。

第71期（連結・個別）　有限責任 あずさ監査法人

第72期（連結・個別）　北九州監査法人

なお、臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称　北九州監査法人

退任する監査公認会計士等の名称　有限責任 あずさ監査法人

異動の年月日　2024年９月10日

退任する監査公認会計士等が監査公認会計士等となった年月日　1973年

退任する監査公認会計士等が直近３年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社は金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けておりましたが、第71期（2023年４月１日から2024年３月31日まで）に係る監査の終了をもって任期満了となります。現在の監査公認会計士等は、会計監査が適切かつ妥当に行われることを確保する体制を十分に備えているものの、監査継続年数が長期にわたっていること等を契機として、当社の事業規模に適した監査報酬水準であること、新たな視点での監査が期待できること、監査公認会計士等としての品質管理体制・専門性・独立性等を総合的に勘案した結果、新たな監査公認会計士等として適任であると判断したためであります。

上記の理由及び経緯に対する意見

退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

監査役の意見

妥当であると判断しております。

④　監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|---|---|---|---|---|
| | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) |
| 提出会社 | 13,000 | ― | 10,000 | ― |
| 連結子会社 | ― | ― | ― | ― |
| 計 | 13,000 | ― | 10,000 | ― |

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（a.を除く）

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

(4) 【役員の報酬等】

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

該当事項はありません。

# 第５ 【経理の状況】

**１ 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について**

**(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。**

**(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。**

**２ 監査証明について**

**当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度(2024年４月１日から2025年３月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年４月１日から2025年３月31日まで)の財務諸表について、北九州監査法人により監査を受けております。**

**なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。**

**第71期連結会計年度の連結財務諸表及び第71期事業年度の財務諸表　有限責任 あずさ監査法人**

**第72期連結会計年度の連結財務諸表及び第72期事業年度の財務諸表　北九州監査法人**

**３ 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について**

**当社グループは、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。　会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、一般社団法人日本民間放送連盟へ加入し、同団体が主催する経理研修会に参加しております。また、監査法人等の行う研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行い、連結財務諸表等の適正性の確保に努めております。**

# 1 【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

### ①【連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度<br>(2024年３月31日) | 当連結会計年度<br>(2025年３月31日) |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 15,061,155 | 15,308,936 |
| 受取手形 | 208,285 | 653,474 |
| 売掛金 | 2,881,574 | 2,566,783 |
| 貯蔵品 | 2,288 | 2,611 |
| その他 | ※2 1,636,299 | ※2 1,108,161 |
| 貸倒引当金 | △23,378 | △25,277 |
| 流動資産合計 | 19,766,225 | 19,614,689 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 13,092,506 | 13,271,177 |
| 減価償却累計額 | △9,225,318 | △9,526,909 |
| 建物及び構築物（純額） | 3,867,188 | 3,744,267 |
| 機械装置及び運搬具 | 9,890,580 | 10,109,229 |
| 減価償却累計額 | △8,672,815 | △8,922,572 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 1,217,764 | 1,186,656 |
| 土地 | 2,798,136 | 2,798,136 |
| その他 | 1,006,936 | 1,024,570 |
| 減価償却累計額 | △589,467 | △592,933 |
| その他（純額） | 417,468 | 431,636 |
| 有形固定資産合計 | ※1 8,300,557 | ※1 8,160,697 |
| 無形固定資産 | 97,219 | 87,603 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ※3 13,755,184 | ※3 16,084,568 |
| 長期貸付金 | 2,248 | 2,386 |
| 繰延税金資産 | 1,635,020 | 1,737,926 |
| 長期預金 | 4,000 | ― |
| その他 | 891,335 | 1,094,348 |
| 貸倒引当金 | △83,793 | △83,793 |
| 投資その他の資産合計 | 16,203,994 | 18,835,435 |
| 固定資産合計 | 24,601,771 | 27,083,736 |
| 資産合計 | 44,367,996 | 46,698,426 |

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>(2024年３月31日) | 当連結会計年度<br>(2025年３月31日) |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 未払金 | 1,003,685 | 1,195,366 |
| 未払法人税等 | 199,944 | 337,683 |
| 賞与引当金 | 381,982 | 411,856 |
| 役員賞与引当金 | 33,900 | 33,900 |
| その他 | ※4 1,217,273 | ※4 867,528 |
| 流動負債合計 | 2,836,785 | 2,846,335 |
| 固定負債 | | |
| 繰延税金負債 | 2,235,015 | 2,675,750 |
| 退職給付に係る負債 | 4,502,565 | 4,597,758 |
| 役員退職慰労引当金 | 129,587 | 162,287 |
| その他 | 519,679 | 525,996 |
| 固定負債合計 | 7,386,847 | 7,961,793 |
| 負債合計 | 10,223,633 | 10,808,129 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 380,000 | 380,000 |
| 利益剰余金 | 28,374,287 | 29,233,440 |
| 株主資本合計 | 28,754,287 | 29,613,440 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 5,327,755 | 6,219,010 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 62,319 | 57,845 |
| その他の包括利益累計額合計 | 5,390,075 | 6,276,855 |
| 純資産合計 | 34,144,363 | 35,890,296 |
| 負債純資産合計 | 44,367,996 | 46,698,426 |

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自 2023年４月１日<br>至 2024年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自 2024年４月１日<br>至 2025年３月31日） |
|---|---|---|
| 売上高 | ※1 17,349,550 | ※1 17,377,108 |
| 売上原価 | 9,784,421 | 9,433,807 |
| 売上総利益 | 7,565,128 | 7,943,300 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 代理店手数料 | 2,796,912 | 2,820,129 |
| 貸倒引当金繰入額 | 402 | 1,898 |
| 人件費 | 1,968,962 | 2,051,596 |
| 賞与引当金繰入額 | 154,234 | 170,120 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 33,900 | 33,900 |
| 退職給付費用 | 142,313 | 134,529 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 35,287 | 36,300 |
| 諸経費 | 1,596,988 | 1,574,557 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 6,729,001 | 6,823,032 |
| 営業利益 | 836,127 | 1,120,268 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 10,619 | 17,680 |
| 受取配当金 | 221,566 | 297,896 |
| 受取賃貸料 | 9,537 | 10,422 |
| その他 | 28,370 | 34,959 |
| 営業外収益合計 | 270,093 | 360,957 |
| 営業外費用 | | |
| 投資事業組合運用損 | 1,631 | ― |
| 消費税差額 | 1,258 | 4,772 |
| 支払手数料 | 2,027 | 20,713 |
| 雑損失 | 21 | 2,484 |
| 営業外費用合計 | 4,939 | 27,970 |
| 経常利益 | 1,101,281 | 1,453,255 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | ※4 1,677 | ※4 41 |
| 投資有価証券売却益 | ― | 899 |
| 国庫補助金 | 14,000 | ― |
| 特別利益合計 | 15,677 | 941 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | ※2 288 | ※2 7,251 |
| 固定資産圧縮損 | ※3 14,000 | ― |
| 投資有価証券評価損 | ― | 148,329 |
| 特別損失合計 | 14,288 | 155,581 |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,102,671 | 1,298,614 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 357,865 | 544,393 |
| 法人税等調整額 | △187,977 | △161,931 |
| 法人税等合計 | 169,887 | 382,461 |
| 当期純利益 | 932,783 | 916,152 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | ― | ― |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 932,783 | 916,152 |

【連結包括利益計算書】

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自 2023年４月１日<br>至 2024年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自 2024年４月１日<br>至 2025年３月31日） |
|---|---|---|
| 当期純利益 | 932,783 | 916,152 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,930,582 | 891,254 |
| 退職給付に係る調整額 | 16,589 | △4,473 |
| その他の包括利益合計 | ※ 1,947,171 | ※ 886,780 |
| 包括利益 | 2,879,955 | 1,802,933 |
| （内訳） | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 2,879,955 | 1,802,933 |
| 非支配株主に係る包括利益 | ― | ― |

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2023年４月１日　至 2024年３月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | その他の包括利益累計額 | | | 純資産合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 利益剰余金 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | |
| 当期首残高 | 380,000 | 27,510,175 | 27,890,175 | 3,397,173 | 45,730 | 3,442,903 | 31,333,078 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | △68,400 | △68,400 | | | | △68,400 |
| 新規連結による変動額 | | △270 | △270 | | | | △270 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 932,783 | 932,783 | | | | 932,783 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | 1,930,582 | 16,589 | 1,947,171 | 1,947,171 |
| 当期変動額合計 | ― | 864,112 | 864,112 | 1,930,582 | 16,589 | 1,947,171 | 2,811,284 |
| 当期末残高 | 380,000 | 28,374,287 | 28,754,287 | 5,327,755 | 62,319 | 5,390,075 | 34,144,363 |

当連結会計年度(自 2024年４月１日　至 2025年３月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | その他の包括利益累計額 | | | 純資産合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 利益剰余金 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | |
| 当期首残高 | 380,000 | 28,374,287 | 28,754,287 | 5,327,755 | 62,319 | 5,390,075 | 34,144,363 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | △57,000 | △57,000 | | | | △57,000 |
| 新規連結による変動額 | | ― | ― | | | | ― |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 916,152 | 916,152 | | | | 916,152 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | 891,254 | △4,473 | 886,780 | 886,780 |
| 当期変動額合計 | ― | 859,152 | 859,152 | 891,254 | △4,473 | 886,780 | 1,745,933 |
| 当期末残高 | 380,000 | 29,233,440 | 29,613,440 | 6,219,010 | 57,845 | 6,276,855 | 35,890,296 |

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>(自 2023年４月１日<br>至 2024年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2024年４月１日<br>至 2025年３月31日) |
|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,102,671 | 1,298,614 |
| 減価償却費 | 981,848 | 881,190 |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少） | △1,957 | 1,898 |
| 退職給付に係る負債の増減額（△は減少） | △77,454 | 94,309 |
| 役員退職慰労引当金の増減額（△は減少） | 35,125 | 32,700 |
| 賞与引当金の増減額（△は減少） | 15,596 | 29,873 |
| 役員賞与引当金の増減額（△は減少） | 560 | ― |
| 受取利息及び受取配当金 | △232,185 | △315,576 |
| 固定資産除却損 | 288 | 7,251 |
| 固定資産圧縮損 | 14,000 | ― |
| 国庫補助金 | △14,000 | ― |
| 投資有価証券評価損益（△は益） | ― | 148,329 |
| 投資有価証券売却損益（△は益） | ― | △899 |
| 固定資産売却損益（△は益） | △1,677 | △41 |
| 投資事業組合運用損益（△は益） | 1,631 | △11,139 |
| 売上債権の増減額（△は増加） | △339,512 | △136,628 |
| 棚卸資産の増減額（△は増加） | 234 | △322 |
| その他の流動資産の増減額（△は増加） | △310,610 | 495,510 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | 91,473 | △227,993 |
| その他の流動負債の増減額（△は減少） | 360,004 | △253,320 |
| その他 | 79,860 | 31,560 |
| 小計 | 1,705,893 | 2,075,317 |
| 利息及び配当金の受取額 | 232,185 | 315,576 |
| 法人税等の支払額 | △221,260 | △400,482 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,716,819 | 1,990,411 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △660,350 | △377,375 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 1,677 | 41 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △38,162 | △28,011 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △2,796,141 | △1,098,829 |
| 投資有価証券の売却及び償還による収入 | ― | 3,717 |
| 貸付けによる支出 | △10,000 | △6,800 |
| 貸付金の回収による収入 | 7,246 | 7,652 |
| 保険積立金の積立による支出 | △400,000 | ― |
| 保険積立金の解約による収入 | 1,508 | ― |
| 国庫補助金等による収入 | ― | 14,000 |
| 定期預金の純増減額（△は増加） | 1,030,000 | 3,650,000 |
| 匿名組合出資金の払込による支出 | ― | △200,000 |
| その他 | △9,759 | △1,651 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △2,873,981 | 1,962,742 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 配当金の支払額 | △68,400 | △57,000 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △68,400 | △57,000 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | ― | △2,373 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | △1,225,562 | 3,893,780 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 11,670,923 | 10,455,155 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 9,794 | ― |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※ 10,455,155 | ※ 14,348,936 |

**【注記事項】**

**(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)**

**1　連結の範囲に関する事項**

**(1) 連結子会社の数 4社**

**連結子会社の名称**

**九州朝日放送株式会社**

**ケイビーシー開発株式会社**

**株式会社KBC UNIE**

**株式会社KBC MoooV**

**(2) 非連結子会社の名称**

**株式会社Glocal K**

**連結の範囲から除いた理由**

**非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。**

**2　持分法の適用に関する事項**

**(1) 持分法を適用しない非連結子会社の名称**

**株式会社Glocal K**

**持分法を適用しない理由**

**持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。**

**3　連結子会社の事業年度等に関する事項**

**連結子会社の決算日は当社と同一であります。**

**4　会計方針に関する事項**

**(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法**

**①　有価証券**

**a.　満期保有目的の債券**

**償却原価法**

**b.　その他有価証券**

**市場価格のない株式等以外のもの**

**時価法**

**（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）**

**市場価格のない株式等**

**移動平均法による原価法**

**②　棚卸資産**

**主として先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）**

**(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法**

**①　有形固定資産（リース資産を除く）**

**建物(建物附属設備を除く)**

**a.　2007年３月31日以前に取得したもの**

**旧定額法を採用しております。**

**b.　2007年４月１日以降に取得したもの**

**定額法を採用しております。**

**その他の有形固定資産**

**a.　2007年３月31日以前に取得したもの**

**旧定率法を採用しております。**

b. 2007年４月１日以降に取得したもの

定率法を採用しております。ただし、2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

| | |
|---|---|
| 建物及び構築物 | 10～50年 |
| 機械装置及び運搬具 | 5～17年 |
| その他 | 2～15年 |

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、無形固定資産に含まれるソフトウェア(自社利用分)は、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(５年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(５年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

① 民間放送事業

民間放送事業においては、テレビ及びラジオにおける放送時間の販売及び番組の制作・販売を行っております。テレビ及びラジオにおける放送時間の販売については、放送された時点で、番組の制作・販売については、製品を顧客に引き渡した時点又は顧客が検収した時点で収益を認識しております。

なお、当社及び連結子会社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

② その他

その他においては、催物・イベント等の開催及び請負業務等をしております。催物・イベント等の開催については、開催された時点で、催物・イベント等の請負業務については、製品を顧客に引き渡した時点又は顧客が検収した時点で収益を認識しております。

なお、連結子会社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

1　繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

繰延税金資産の金額は、連結財務諸表「注記事項(税効果会計関係)」の１に記載の金額と同一であります。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 算出方法

繰延税金資産については、将来の経営計画に基づく課税所得を合理的に見積り、回収可能性があると判断した将来減算一時差異について繰延税金資産を計上しております。

② 主要な仮定

将来の課税所得の見積りは、経営者が作成した経営計画に基づいており、過去の実績等を勘案して合理的に見積っております。

③ 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

課税所得が生じる時期及び金額は、将来の不確実な経済状況の変動によって影響を受ける可能性があり、翌連結会計年度において実績が計画を下回った場合には、将来の課税所得の見積りに重要な影響を及ぼし、その結果として繰延税金資産及び法人税等調整額の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号　2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－３項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号　2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－２項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

**(未適用の会計基準等)**

**・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号　2024年９月13日）**
**・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号　2024年９月13日）**

**ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正**

**(1) 概要**
**国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるもの。**

**(2) 適用予定日**
**2028年３月期の期首より適用予定であります。**

**(3) 当該会計基準等の適用による影響**
**影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。**

**(連結貸借対照表関係)**

**※１　国庫補助金による有形固定資産の圧縮記帳累計額**

| | 前連結会計年度<br>(2024年３月31日) | 当連結会計年度<br>(2025年３月31日) |
|---|---|---|
| | 390,536千円 | 390,536千円 |

**※２　流動資産の「その他」に含まれる取引先との売掛債権譲渡契約に基づく売掛債権譲渡額**

| | 前連結会計年度<br>(2024年３月31日) | 当連結会計年度<br>(2025年３月31日) |
|---|---|---|
| | 1,013,415千円 | 817,744千円 |

**※３　非連結子会社及び関連会社に対するもの**

| | 前連結会計年度<br>(2024年３月31日) | 当連結会計年度<br>(2025年３月31日) |
|---|---|---|
| 投資有価証券(株式) | 100,000千円 | 100,000千円 |

**※４　流動負債の「その他」に含まれる契約負債の金額**

| | 前連結会計年度<br>(2024年３月31日) | 当連結会計年度<br>(2025年３月31日) |
|---|---|---|
| 契約負債 | 45,540千円 | 28,534千円 |

**(連結損益計算書関係)**

**※１　顧客との契約から生じる収益**

**売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）　１　顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。**

**※２　固定資産除却損**

| | 前連結会計年度<br>(自　2023年４月１日<br>至　2024年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自　2024年４月１日<br>至　2025年３月31日) |
|---|---|---|
| 建物及び構築物 | ― | 6,645千円 |
| 機械装置及び運搬具 | 178千円 | 326千円 |
| その他 | 110千円 | 279千円 |
| 合計 | 288千円 | 7,251千円 |

**※３　固定資産圧縮損**

| | 前連結会計年度<br>(自　2023年４月１日<br>至　2024年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自　2024年４月１日<br>至　2025年３月31日) |
|---|---|---|
| 無形固定資産 | 14,000千円 | ― |
| 合計 | 14,000千円 | ― |

**※４　固定資産売却益**

| | 前連結会計年度<br>(自　2023年４月１日<br>至　2024年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自　2024年４月１日<br>至　2025年３月31日) |
|---|---|---|
| 機械装置及び運搬具 | 1,677千円 | 41千円 |
| 合計 | 1,677千円 | 41千円 |

**(連結包括利益計算書関係)**

**※　その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額**

| | 前連結会計年度<br>(自　2023年４月１日<br>至　2024年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自　2024年４月１日<br>至　2025年３月31日) |
|---|---|---|
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期発生額 | 2,763,214千円 | 1,387,424千円 |
| 組替調整額 | ― | ― |
| 法人税等及び税効果調整前 | 2,763,214千円 | 1,387,424千円 |
| 法人税等及び税効果額 | △832,631千円 | △496,170千円 |
| その他有価証券評価差額金 | 1,930,582千円 | 891,254千円 |
| 退職給付に係る調整額 | | |
| 当期発生額 | 43,710千円 | 24,442千円 |
| 組替調整額 | △19,841千円 | △25,325千円 |
| 法人税等及び税効果調整前 | 23,869千円 | △883千円 |
| 法人税等及び税効果額 | △7,280千円 | △3,590千円 |
| 退職給付に係る調整額 | 16,589千円 | △4,473千円 |
| その他の包括利益合計 | 1,947,171千円 | 886,780千円 |

**(連結株主資本等変動計算書関係)**

**前連結会計年度(自　2023年４月１日　至　2024年３月31日)**

**１　発行済株式に関する事項**

**(単位：株)**

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式 | 380,000 | ― | ― | 380,000 |

**２　自己株式に関する事項**

**該当事項はありません。**

**３　新株予約権等に関する事項**

**該当事項はありません。**

**４　配当に関する事項**

**(1) 配当金支払額**

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | １株当たり<br>配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|
| 2023年６月27日<br>定時株主総会 | 普通株式 | 68,400 | 180 | 2023年３月31日 | 2023年６月28日 |

**(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの**

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(千円) | １株当たり<br>配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 2024年６月26日<br>定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 57,000 | 150 | 2024年３月31日 | 2024年６月27日 |

当連結会計年度(自　2024年４月１日　至　2025年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

（単位：株）

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式 | 380,000 | ― | ― | 380,000 |

２　自己株式に関する事項

該当事項はありません。

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額（千円） | １株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|
| 2024年６月26日定時株主総会 | 普通株式 | 57,000 | 150 | 2024年３月31日 | 2024年６月27日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額（千円） | １株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 2025年６月25日定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 57,000 | 150 | 2025年３月31日 | 2025年６月26日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度<br>(自　2023年４月１日<br>至　2024年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自　2024年４月１日<br>至　2025年３月31日) |
|---|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 15,061,155千円 | 15,308,936千円 |
| 預入期間が３ヶ月を超える定期預金 | △4,606,000千円 | △960,000千円 |
| 現金及び現金同等物 | 10,455,155千円 | 14,348,936千円 |

**(金融商品関係)**

**1　金融商品の状況に関する事項**

**(1) 金融商品に対する取組方針**

**当社グループは、主に民間放送事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金は自己資金で賄うこととしております。一時的な余資は、資金運用管理規程に則って、定期性預金、債券及び投資信託等、安全性の高い金融資産で運用しております。**

**(2) 金融商品の内容及びそのリスク**

**営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式及び投資信託であり、市場価格の変動リスクに晒されております。さらに、従業員に対して長期貸付を行っております。**

**営業債務である未払金は、すべて１年以内の支払期日であります。**

**(3) 金融商品に係るリスク管理体制**

**①　信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理**

**当社グループは、与信管理基準に従い、営業債権について、各事業部門における営業管理部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。**

**当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の連結貸借対照表価額により表わされております。**

**②　市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理**

**当社グループは、投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。**

**③　資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理**

**当社グループは、日々の入出金の実績に基づき経営管理本部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。**

**(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明**

**金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。**

**(5) 信用リスクの集中**

**当期の連結決算日現在における営業債権のうち51.6%が主要な取引先上位５社に対するものであります。**

**２　金融商品の時価等に関する事項**

**連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。「現金及び預金」「受取手形」「売掛金」「未払金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。**

**前連結会計年度(2024年３月31日)**

| | 連結貸借対照表計上額（千円） | 時価（千円） | 差額（千円） |
|---|---|---|---|
| (1) 投資有価証券(*1)(*2) | | | |
| ①満期保有目的の債券 | 600,000 | 598,519 | △1,481 |
| ②その他有価証券 | 11,238,966 | 11,238,966 | ― |
| (2) 長期預金 | 4,000 | 4,000 | ― |
| 資産計 | 11,842,966 | 11,841,485 | △1,481 |

(*1) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

| 区分 | 前連結会計年度（千円） |
|---|---|
| 非上場株式等 | 1,916,218 |

(*2) 投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託が含まれております。

（注１） 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

| | １年以内（千円） | １年超５年以内（千円） | ５年超10年以内（千円） | 10年超（千円） |
|---|---|---|---|---|
| 現金及び預金 | 15,061,155 | ― | ― | ― |
| 受取手形 | 208,285 | ― | ― | ― |
| 売掛金 | 2,881,574 | ― | ― | ― |
| 投資有価証券 | | | | |
| 満期保有目的の債券 | ― | 200,000 | 400,000 | ― |
| 長期預金 | ― | 4,000 | ― | ― |
| 合計 | 18,151,016 | 204,000 | 400,000 | ― |

当連結会計年度(2025年３月31日)

| | 連結貸借対照表計上額（千円） | 時価（千円） | 差額（千円） |
|---|---|---|---|
| (1) 投資有価証券(*1)(*2)(*3) | | | |
| ①満期保有目的の債券 | 700,000 | 683,845 | △16,155 |
| ②その他有価証券 | 13,626,679 | 13,626,679 | ― |
| 資産計 | 14,326,679 | 14,310,524 | △16,155 |

(*1) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

| 区分 | 当連結会計年度（千円） |
|---|---|
| 非上場株式等 | 1,757,888 |

(*2) 連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資については含めておりません。当該出資の連結貸借対照表計上額は226,676千円であります。

(*3) 投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託が含まれております。

(注１) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

| | １年以内（千円） | １年超５年以内（千円） | ５年超10年以内（千円） | 10年超（千円） |
|---|---|---|---|---|
| 現金及び預金 | 15,308,936 | ― | ― | ― |
| 受取手形 | 653,474 | ― | ― | ― |
| 売掛金 | 2,566,783 | ― | ― | ― |
| 投資有価証券 | | | | |
| 満期保有目的の債券 | ― | 500,000 | 200,000 | ― |
| 合計 | 18,529,194 | 500,000 | 200,000 | ― |

３　金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル２の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2024年３月31日）

| 区分 | 時価（千円） | | | |
|---|---|---|---|---|
| | レベル１ | レベル２ | レベル３ | 合計 |
| 投資有価証券 | | | | |
| その他有価証券 | | | | |
| 株式 | 8,964,099 | ― | ― | 8,964,099 |
| 国債・地方債等 | ― | ― | ― | ― |
| 社債 | ― | ― | ― | ― |
| その他 | ― | 2,274,866 | ― | 2,274,866 |
| 資産計 | 8,964,099 | 2,274,866 | ― | 11,238,966 |

当連結会計年度（2025年３月31日）

| 区分 | 時価（千円） | | | |
|---|---|---|---|---|
| | レベル１ | レベル２ | レベル３ | 合計 |
| 投資有価証券 | | | | |
| その他有価証券 | | | | |
| 株式 | 10,360,839 | ― | ― | 10,360,839 |
| 国債・地方債等 | ― | ― | ― | ― |
| 社債 | ― | ― | ― | ― |
| その他 | ― | 3,265,840 | ― | 3,265,840 |
| 資産計 | 10,360,839 | 3,265,840 | ― | 13,626,679 |

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2024年３月31日）

| 区分 | 時価（千円） | | | |
|---|---|---|---|---|
| | レベル１ | レベル２ | レベル３ | 合計 |
| 投資有価証券 | | | | |
| 満期保有目的の債券 | | | | |
| 国債・地方債等 | ― | ― | ― | ― |
| 社債 | ― | 598,519 | ― | 598,519 |
| その他 | ― | ― | ― | ― |
| 長期預金 | ― | 4,000 | ― | 4,000 |
| 資産計 | ― | 602,519 | ― | 602,519 |

当連結会計年度（2025年３月31日）

| 区分 | 時価（千円） | | | |
|---|---|---|---|---|
| | レベル１ | レベル２ | レベル３ | 合計 |
| 投資有価証券 | | | | |
| 満期保有目的の債券 | | | | |
| 国債・地方債等 | ― | ― | ― | ― |
| 社債 | ― | 683,845 | ― | 683,845 |
| その他 | ― | ― | ― | ― |
| 資産計 | ― | 683,845 | ― | 683,845 |

**（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明**

**投資有価証券**

**上場株式及び社債は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル１の時価に分類しております。一方で、社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル２の時価に分類しております。また、市場における取引価格が存在しない投資信託は、解約または買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル２の時価に分類しております。**

**長期預金**

**預金の時価は、一定の期間ごとに区分した預金ごとに、預金額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル２の時価に分類しております。**

**(有価証券関係)**

**1　満期保有目的の債券**

**前連結会計年度(2024年３月31日)**

| 区分 | 種類 | 連結貸借対照表計上額(千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
|---|---|---|---|---|
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの | 国債・地方債等 | ― | ― | ― |
| | 社債 | 300,000 | 302,329 | 2,329 |
| | その他 | ― | ― | ― |
| | 小計 | 300,000 | 302,329 | 2,329 |
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの | 国債・地方債等 | ― | ― | ― |
| | 社債 | 300,000 | 296,190 | △3,810 |
| | その他 | ― | ― | ― |
| | 小計 | 300,000 | 296,190 | △3,810 |
| 計 | | 600,000 | 598,519 | △1,481 |

**当連結会計年度(2025年３月31日)**

| 区分 | 種類 | 連結貸借対照表計上額(千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
|---|---|---|---|---|
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの | 国債・地方債等 | ― | ― | ― |
| | 社債 | ― | ― | ― |
| | その他 | ― | ― | ― |
| | 小計 | ― | ― | ― |
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの | 国債・地方債等 | ― | ― | ― |
| | 社債 | 700,000 | 683,845 | △16,155 |
| | その他 | ― | ― | ― |
| | 小計 | 700,000 | 683,845 | △16,155 |
| 計 | | 700,000 | 683,845 | △16,155 |

## ２　その他有価証券

前連結会計年度(2024年３月31日)

| 区分 | 種類 | 連結貸借対照表計上額(千円) | 取得原価(千円) | 差額(千円) |
|---|---|---|---|---|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | ①株式 | 8,910,750 | 1,464,280 | 7,446,470 |
| | ②債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | ― | ― | ― |
| | 社債 | ― | ― | ― |
| | その他 | ― | ― | ― |
| | ③その他 | 2,274,866 | 2,100,000 | 174,866 |
| | 小計 | 11,185,617 | 3,564,280 | 7,621,337 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | ①株式 | 53,349 | 67,017 | △13,668 |
| | ②債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | ― | ― | ― |
| | 社債 | ― | ― | ― |
| | その他 | ― | ― | ― |
| | ③その他 | ― | ― | ― |
| | 小計 | 53,349 | 67,017 | △13,668 |
| 計 | | 11,238,966 | 3,631,297 | 7,607,668 |

当連結会計年度(2025年３月31日)

| 区分 | 種類 | 連結貸借対照表計上額(千円) | 取得原価(千円) | 差額(千円) |
|---|---|---|---|---|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | ①株式 | 10,193,458 | 1,337,680 | 8,855,778 |
| | ②債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | ― | ― | ― |
| | 社債 | ― | ― | ― |
| | その他 | ― | ― | ― |
| | ③その他 | 3,078,109 | 2,893,598 | 184,510 |
| | 小計 | 13,271,567 | 4,231,279 | 9,040,288 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | ①株式 | 167,380 | 203,617 | △36,236 |
| | ②債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | ― | ― | ― |
| | 社債 | ― | ― | ― |
| | その他 | ― | ― | ― |
| | ③その他 | 187,731 | 196,781 | △9,049 |
| | 小計 | 355,111 | 400,398 | △45,286 |
| 計 | | 13,626,679 | 4,631,677 | 8,995,002 |

**３　売却したその他有価証券**

**前連結会計年度(自　2023年４月１日　至　2024年３月31日)**

**該当事項はありません。**

**当連結会計年度(自　2024年４月１日　至　2025年３月31日)**

| 区分 | 売却額（千円） | 売却益の合計額（千円） | 売却損の合計額（千円） |
|---|---|---|---|
| 株式 | 900 | 899 | ― |
| 合計 | 900 | 899 | ― |

**４　減損処理を行った有価証券**

**前連結会計年度(自　2023年４月１日　至　2024年３月31日)**

**該当事項はありません。**

**当連結会計年度(自　2024年４月１日　至　2025年３月31日)**

**当連結会計年度において、有価証券について148,329千円（その他有価証券の株式148,329千円）減損処理を行っております。**

**(退職給付関係)**

**1　採用している退職給付制度の概要**

**当社グループは、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、連結子会社１社は、複数事業主制度の企業年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。**

**また、一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しております。なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。**

**2　確定給付制度**

**(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）**

**（単位：千円）**

| | 前連結会計年度<br>(自　2023年４月１日<br>至　2024年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自　2024年４月１日<br>至　2025年３月31日) |
|---|---|---|
| 退職給付債務の期首残高 | 4,317,315 | 4,230,877 |
| 勤務費用 | 247,861 | 230,833 |
| 利息費用 | 32,380 | 31,732 |
| 数理計算上の差異の発生額 | △43,710 | △24,442 |
| 退職給付の支払額 | △322,968 | △144,134 |
| 退職給付債務の期末残高 | 4,230,877 | 4,324,865 |

**(2)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表**

**（単位：千円）**

| | 前連結会計年度<br>(自　2023年４月１日<br>至　2024年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自　2024年４月１日<br>至　2025年３月31日) |
|---|---|---|
| 退職給付に係る負債の期首残高 | 286,574 | 271,688 |
| 退職給付費用 | 24,292 | 27,449 |
| 退職給付の支払額 | △39,178 | △26,245 |
| 退職給付に係る負債の期末残高 | 271,688 | 272,892 |

**(注)中小企業退職金共済制度からの支給見込額を控除した残額を退職給付に係る負債として認識しております。**

**(3)退職給付債務と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表**

**（単位：千円）**

| | 前連結会計年度<br>(2024年３月31日) | 当連結会計年度<br>(2025年３月31日) |
|---|---|---|
| 非積立型制度の退職給付債務 | 4,502,565 | 4,597,758 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 4,502,565 | 4,597,758 |
| 退職給付に係る負債 | 4,502,565 | 4,597,758 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 4,502,565 | 4,597,758 |

**(注)簡便法を適用した制度を含みます。また、中小企業退職金共済制度からの支給見込額は控除しております。**

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>(自　2023年４月１日<br>至　2024年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自　2024年４月１日<br>至　2025年３月31日) |
|---|---|---|
| 勤務費用 | 247,861 | 230,833 |
| 利息費用 | 32,380 | 31,732 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | △19,841 | △25,325 |
| 簡便法で計算した退職給付費用 | 24,292 | 27,449 |
| 確定給付制度に係る退職給付費用 | 284,692 | 264,689 |

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>(自　2023年４月１日<br>至　2024年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自　2024年４月１日<br>至　2025年３月31日) |
|---|---|---|
| 数理計算上の差異 | 23,869 | △883 |

(6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>(2024年３月31日) | 当連結会計年度<br>(2025年３月31日) |
|---|---|---|
| 未認識数理計算上の差異 | △89,668 | △88,784 |

(7)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

| | 前連結会計年度<br>(自　2023年４月１日<br>至　2024年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自　2024年４月１日<br>至　2025年３月31日) |
|---|---|---|
| 割引率 | 0.75% | 0.75% |

3　確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度 5,604千円、当連結会計年度 5,136千円であります。

4　複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の企業年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度 46,732千円、当連結会計年度 46,659千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>2023年３月31日現在 | 当連結会計年度<br>2024年３月31日現在 |
|---|---|---|
| 年金資産の額 | 34,031 | 36,269 |
| 年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額 | 44,062 | 44,050 |
| 差引額 | △10,031 | △7,780 |

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度　2.65%（2024年３月31日現在）

当連結会計年度　2.77%（2025年３月31日現在）

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、不足金（前連結会計年度 1,945百万円、当連結会計年度652百万円）と年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度 8,085百万円、当連結会計年度 7,184百万円）との合計であります。また、本制度における過去勤務債務の償却方法は、元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

**(税効果会計関係)**

**1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳**

| | 前連結会計年度<br>(2024年３月31日) | 当連結会計年度<br>(2025年３月31日) |
|---|---|---|
| (繰延税金資産) | | |
| 退職給付に係る負債 | 1,535,735千円 | 1,601,433千円 |
| 役員賞与引当金 | 10,325千円 | 10,325千円 |
| 賞与引当金 | 126,920千円 | 140,868千円 |
| 未払事業税 | 17,623千円 | 28,429千円 |
| 役員退職慰労引当金 | 39,801千円 | 50,759千円 |
| 投資有価証券評価損 | 65,799千円 | 114,260千円 |
| 貸倒引当金 | 26,646千円 | 27,605千円 |
| ゴルフ会員権評価損 | 19,526千円 | 20,103千円 |
| その他 | 32,870千円 | 67,657千円 |
| 繰延税金資産小計 | 1,875,249千円 | 2,061,443千円 |
| 評価性引当額 | △193,528千円 | △221,380千円 |
| 繰延税金資産合計 | 1,681,721千円 | 1,840,062千円 |
| (繰延税金負債) | | |
| その他有価証券評価差額金 | △2,281,716千円 | △2,777,886千円 |
| 繰延税金負債合計 | △2,281,716千円 | △2,777,886千円 |
| 繰延税金資産(負債△)の純額 | △599,994千円 | △937,824千円 |

**2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳**

| | 前連結会計年度<br>(2024年３月31日) | 当連結会計年度<br>(2025年３月31日) |
|---|---|---|
| 法定実効税率 | 30.5% | ― |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 3.6% | ― |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △1.3% | ― |
| 住民税均等割等 | 0.2% | ― |
| 評価性引当額の増減 | △1.6% | ― |
| 税率変更による繰延税金資産の修正 | △16.2% | ― |
| 連結子会社との実効税率差異 | 1.4% | ― |
| その他 | △1.4% | ― |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 15.4% | ― |

(注)　当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の５以下であるため注記を省略しております。

**3．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正**

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和７年法律第13号）が2025年３月31日に国会で成立し、2026年４月１日以後開始する連結会計年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年４月１日以後開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.5%から31.4%に変更し計算しております。

この変更により、当連結会計年度の繰延税金資産（繰延税金負債の金額を控除した金額）が4,964千円、退職給付に係る調整累計額が3,893千円、それぞれ増加し、法人税等調整額が78,651千円、その他有価証券評価差額金が79,722千円、それぞれ減少しております。

**(資産除去債務関係)**

当社グループは、一部の支社等において不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復に係る債務及び電波法

第78条に基づく無線局の免許等の失効時における空中線の撤去に係る債務を有しておりますが、当該原状回復に係る債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、また、支社等の移転及び無線局の免許失効の予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。したがって、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、福岡県において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビル等を所有しております。なお、賃貸オフィスビルの一部については、当社及び一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自　2023年４月１日　至　2024年３月31日)

(単位：千円)

| | 連結貸借対照表計上額 | | | 連結決算日における時価 |
|---|---|---|---|---|
| | 期首残高 | 期中増減額 | 期末残高 | |
| 賃貸等不動産 | 2,019,464 | △75,557 | 1,943,907 | 6,119,233 |
| 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産 | 3,335,060 | △136,914 | 3,198,146 | 9,432,030 |

(注) １　連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

２　賃貸等不動産の主な変動

増加は、新ＫＢＣビル受変電設備更新　5,650千円

新ＫＢＣビルトイレリニューアル工事　12,170千円

減少は、減価償却費　96,124千円

３　賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の主な変動

増加は、ＫＢＣビルトイレリニューアル工事　42,500千円

ＫＢＣビル非常放送設備更新　4,300千円

ＫＢＣビル新ロゴ　サイン取付工事　3,524千円

減少は、減価償却費　194,095千円

４　時価の算定方法

連結決算日における時価は、「固定資産税評価額」を基礎として算定したものであります。

当連結会計年度(自　2024年４月１日　至　2025年３月31日)

(単位：千円)

| | 連結貸借対照表計上額 | | | 連結決算日における時価 |
|---|---|---|---|---|
| | 期首残高 | 期中増減額 | 期末残高 | |
| 賃貸等不動産 | 1,943,907 | △40,713 | 1,903,193 | 6,119,233 |
| 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産 | 3,198,146 | △76,681 | 3,121,464 | 9,432,030 |

(注) 1　連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2　賃貸等不動産の主な変動

増加は、新ＫＢＣビル受電設備更新　40,000千円

新ＫＢＣビルトイレリニューアル工事　9,500千円

減少は、減価償却費　93,156千円

3　賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の主な変動

増加は、ＫＢＣビルトイレリニューアル工事　63,000千円

ＫＢＣビルゾーニング　4,686千円

ＫＢＣ会館ゾーニング　48,465千円

減少は、減価償却費　197,034千円

4　時価の算定方法

連結決算日における時価は、「固定資産税評価額」を基礎として算定したものであります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自　2023年４月１日　至　2024年３月31日)

(単位：千円)

| | 賃貸収益 | 賃貸費用 | 差額 | その他(売却損益等) |
|---|---|---|---|---|
| 賃貸等不動産 | 626,142 | 226,234 | 399,907 | ― |
| 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産 | 234,376 | 534,026 | △299,649 | ― |

(注)　賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の連結子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用（減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等）については、賃貸費用に含まれております。

当連結会計年度(自　2024年４月１日　至　2025年３月31日)

(単位：千円)

| | 賃貸収益 | 賃貸費用 | 差額 | その他(売却損益等) |
|---|---|---|---|---|
| 賃貸等不動産 | 673,465 | 226,568 | 446,896 | ― |
| 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産 | 213,775 | 534,504 | △320,729 | ― |

(注)　賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の連結子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用（減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等）については、賃貸費用に含まれております。

**(収益認識関係)**

**1　顧客との契約から生じる収益を分解した情報**

**前連結会計年度（自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）**

**(単位：千円)**

| | 報告セグメント | | | その他(注) | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 民間放送事業 | 不動産事業 | 計 | | |
| タイム・スポット | 14,854,356 | ― | 14,854,356 | ― | 14,854,356 |
| 放送関連その他 | 649,491 | ― | 649,491 | ― | 649,491 |
| その他 | ― | ― | ― | 977,788 | 977,788 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 15,503,847 | ― | 15,503,847 | 977,788 | 16,481,635 |
| その他の収益 | ― | 867,914 | 867,914 | ― | 867,914 |
| 外部顧客への売上高 | 15,503,847 | 867,914 | 16,371,761 | 977,788 | 17,349,550 |

(注)　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、催物事業等を含んでおります。

**当連結会計年度（自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）**

**(単位：千円)**

| | 報告セグメント | | | その他(注) | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 民間放送事業 | 不動産事業 | 計 | | |
| タイム・スポット | 14,801,677 | ― | 14,801,677 | ― | 14,801,677 |
| 放送関連その他 | 549,333 | ― | 549,333 | ― | 549,333 |
| その他 | ― | ― | ― | 1,124,757 | 1,124,757 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 15,351,011 | ― | 15,351,011 | 1,124,757 | 16,475,769 |
| その他の収益 | ― | 901,339 | 901,339 | ― | 901,339 |
| 外部顧客への売上高 | 15,351,011 | 901,339 | 16,252,350 | 1,124,757 | 17,377,108 |

(注)　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、催物事業等を含んでおります。

**2　顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報**

**① 民間放送事業**

**連結子会社では、民間放送事業において、テレビ及びラジオにおける放送時間の販売及び番組の制作・販売を行っております。履行義務の充足時点については、テレビ及びラジオにおける放送時間の販売については、放送された時点としておりますが、これは、当該時点が経済価値が顧客に移転し、顧客から取引対価の支払いを受ける権利を得ていると判断できるためであります。番組の制作・販売における履行義務の充足時点については、製品を顧客に引き渡した時点又は顧客が検収した時点としておりますが、これは、当該時点が製品の法的所有権、物理的占有、製品の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が顧客に移転し、顧客から取引対価の支払いを受ける権利を得ていると判断できるためであります。民間放送事業に関する取引の対価は、履行義務を充足してから対価を受領するまでの期間が通常は短期であるため、当該顧客との契約に基づく債権について、重要な金融要素の調整は行っておりません。**

**② その他**

**連結子会社では、催物・イベント等の開催及び請負業務等をしております。履行義務の充足時点については、催物・イベント等の開催については開催された時点で、催物・イベント等の請負業務については、製品を顧客に引き渡した時点又は顧客が検収した時点としておりますが、これは、当該時点が経済価値が顧客に移転し、顧客から取引対価の支払いを受ける権利を得ていると判断できるためであります。その他に関する取引の対価は、履行義務を充足してから対価を受領するまでの期間が通常は短期であるため、当該顧客との契約に基づく債権について、重要な金融要素の調整は行っておりません。**

**(セグメント情報等)**

**【セグメント情報】**

**1　報告セグメントの概要**

**(1) 報告セグメントの決定方法**

**当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。**

**(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類**

**当社グループは、本社にサービス別の部署を置き、各部署は取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。**

**したがって、当社グループは部署を基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「民間放送事業」及び「不動産事業」の２つを報告セグメントとしております。**

**「民間放送事業」は、テレビ及びラジオにおける放送時間の販売及び番組の制作・販売を行っております。「不動産事業」は、オフィスビル等の賃貸を行っております。**

**2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法**

**報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。**

**報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。**

**3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報**

**前連結会計年度(自　2023年４月１日　至　2024年３月31日)**

**(単位：千円)**

| | 報告セグメント | | | その他（注）１ | 調整額（注）２ | 合計（注）３ |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 民間放送事業 | 不動産事業 | 計 | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 15,503,847 | 867,914 | 16,371,761 | 977,788 | ― | 17,349,550 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 28,752 | 75,785 | 104,538 | 15,502 | △120,040 | ― |
| 計 | 15,532,600 | 943,699 | 16,476,299 | 993,290 | △120,040 | 17,349,550 |
| セグメント利益 | 2,494,101 | 500,546 | 2,994,648 | 4,690 | △2,163,211 | 836,127 |
| セグメント資産 | 9,156,434 | 3,412,469 | 12,568,903 | 318,652 | 31,480,440 | 44,367,996 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 740,413 | 153,061 | 893,475 | 22,540 | 65,832 | 981,848 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 596,503 | 40,619 | 637,122 | 56,494 | 46,458 | 740,076 |

(注) 1　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、催物事業等を含んでおります。
2　調整額の内訳
(1) セグメント利益の調整額△2,163,211千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,043,171千円が含まれております。また、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない営業担当役員以外の役員報酬及び一般管理費であります。
(2) セグメント資産の調整額31,480,440千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産31,480,440千円が含まれております。また、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、有形固定資産及び投資有価証券であります。
(3) 減価償却費の調整額65,832千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用65,832千円が含まれております。また、全社費用は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額46,458千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産46,458千円が含まれております。また、全社資産は、主に本社建物の設備投資額であります。
3　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自　2024年４月１日　至　2025年３月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | その他（注）1 | 調整額（注）2 | 合計（注）3 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 民間放送事業 | 不動産事業 | 計 | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 15,351,011 | 901,339 | 16,252,350 | 1,124,757 | ― | 17,377,108 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 45,177 | 75,423 | 120,601 | 67,185 | △187,786 | ― |
| 計 | 15,396,188 | 976,763 | 16,372,952 | 1,191,942 | △187,786 | 17,377,108 |
| セグメント利益 | 2,660,420 | 482,007 | 3,142,427 | 124,129 | △2,146,289 | 1,120,268 |
| セグメント資産 | 8,621,901 | 3,518,145 | 12,140,047 | 462,842 | 34,095,535 | 46,698,426 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 627,683 | 159,200 | 786,884 | 29,418 | 64,887 | 881,190 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 549,348 | 108,814 | 658,163 | 10,205 | 70,597 | 738,966 |

(注) 1　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、催物事業等を含んでおります。
2　調整額の内訳
(1) セグメント利益の調整額△2,146,289 千円には、各報告セグメントに配分していない全社費△1,958,502千円が含まれております。また、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない営業担当役員以外の役員報酬及び一般管理費であります。
(2) セグメント資産の調整額34,095,535千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産34,095,535千円が含まれております。また、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、有形固定資産及び投資有価証券であります。
(3) 減価償却費の調整額64,887千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用64,887千円が含まれております。また、全社費用は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額70,597千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産70,597千円が含まれております。また、全社資産は、主に本社建物の設備投資額であります。
3　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

**【関連情報】**

**前連結会計年度(自　2023年４月１日　至　2024年３月31日)**

**１　製品及びサービスごとの情報**

**セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。**

**２　地域ごとの情報**

**(1) 売上高**

**当社グループは、本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。**

**(2) 有形固定資産**

**当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。**

**３　主要な顧客ごとの情報**

**(単位：千円)**

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|---|---|---|
| 株式会社電通　(注) 1 | 4,531,233 | 民間放送事業 |
| 株式会社博報堂ＤＹメディアパートナーズ | 2,384,622 | 民間放送事業 |
| 株式会社テレビ朝日 | 1,879,859 | 民間放送事業 |

**(注) 1　株式会社電通につきましては、株式会社電通、株式会社電通東日本、株式会社電通西日本及び株式会社電通九州に対する売上高の合計を記載しております。**

**当連結会計年度(自　2024年４月１日　至　2025年３月31日)**

**１　製品及びサービスごとの情報**

**セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。**

**２　地域ごとの情報**

**(1) 売上高**

**当社グループは、本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。**

**(2) 有形固定資産**

**当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。**

**３　主要な顧客ごとの情報**

**(単位：千円)**

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|---|---|---|
| 株式会社電通　(注) 1 | 4,413,399 | 民間放送事業 |
| 株式会社博報堂ＤＹメディアパートナーズ | 2,552,816 | 民間放送事業 |
| 株式会社テレビ朝日 | 1,759,256 | 民間放送事業 |

**(注) 1　株式会社電通につきましては、株式会社電通、株式会社電通東日本、株式会社電通西日本及び株式会社電通九州に対する売上高の合計を記載しております。**

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

**該当事項はありません。**

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

**該当事項はありません。**

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

**該当事項はありません。**

**(１株当たり情報)**

**１株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに１株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。**

| 項目 | 前連結会計年度<br>(2024年３月31日) | 当連結会計年度<br>(2025年３月31日) |
|---|---|---|
| (1) １株当たり純資産額 | 89,853円59銭 | 94,448円15銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 純資産の部の合計額(千円) | 34,144,363 | 35,890,296 |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 34,144,363 | 35,890,296 |
| 普通株式の発行済株式数(株) | 380,000 | 380,000 |
| １株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株) | 380,000 | 380,000 |

| 項目 | 前連結会計年度<br>(自　2023年４月１日<br>至　2024年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自　2024年４月１日<br>至　2025年３月31日) |
|---|---|---|
| (2) １株当たり当期純利益 | 2,454円69銭 | 2,410円93銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益(千円) | 932,783 | 916,152 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | ― | ― |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円) | 932,783 | 916,152 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 380,000 | 380,000 |

(注)　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

⑤ **【連結附属明細表】**

**【社債明細表】**

**該当事項はありません。**

**【借入金等明細表】**

**該当事項はありません。**

**【資産除去債務明細表】**

**該当事項はありません。**

(2) **【その他】**

**該当事項はありません。**

## 2 【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度<br>(2024年３月31日) | 当事業年度<br>(2025年３月31日) |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 11,871,952 | 11,989,946 |
| 売掛金 | ※1 274,155 | ※1 227,229 |
| 未収入金 | 273,549 | 15,152 |
| その他 | ― | 463 |
| 流動資産合計 | 12,419,656 | 12,232,792 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 11,742,497 | 11,917,325 |
| 減価償却累計額 | △8,013,555 | △8,322,299 |
| 建物（純額） | 3,728,941 | 3,595,025 |
| 構築物 | 1,317,431 | 1,352,681 |
| 減価償却累計額 | △1,186,064 | △1,203,439 |
| 構築物（純額） | 131,366 | 149,242 |
| 機械及び装置 | 9,690,852 | 9,864,347 |
| 減価償却累計額 | △8,509,273 | △8,752,896 |
| 機械及び装置（純額） | 1,181,578 | 1,111,450 |
| 車両運搬具 | 129,155 | 181,852 |
| 減価償却累計額 | △111,038 | △119,587 |
| 車両運搬具（純額） | 18,116 | 62,265 |
| 工具、器具及び備品 | 641,960 | 684,318 |
| 減価償却累計額 | △552,260 | △567,447 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 89,700 | 116,871 |
| 土地 | 2,798,136 | 2,798,136 |
| 建設仮勘定 | 322,400 | 311,400 |
| 有形固定資産合計 | ※2 8,270,239 | ※2 8,144,390 |
| 無形固定資産 | | |
| 商標権 | 2,633 | 2,360 |
| ソフトウエア | 59,277 | 27,792 |
| 施設利用権 | 18,445 | 18,445 |
| 無形固定資産仮勘定 | ― | 24,860 |
| 無形固定資産合計 | 80,356 | 73,458 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 12,624,684 | 14,954,068 |
| 関係会社株式 | 1,189,500 | 1,189,500 |
| 会員権 | 155,511 | 155,511 |
| 長期前払費用 | 12,513 | 15,863 |
| 差入保証金 | 35,439 | 35,439 |
| その他 | 633,309 | 832,073 |
| 貸倒引当金 | △83,793 | △83,793 |
| 投資その他の資産合計 | 14,567,164 | 17,098,662 |
| 固定資産合計 | 22,917,760 | 25,316,511 |
| 資産合計 | 35,337,417 | 37,549,303 |

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>(2024年３月31日) | 当事業年度<br>(2025年３月31日) |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 未払金 | ※1 342,943 | ※1 615,533 |
| 未払費用 | 1,144 | 1,134 |
| 未払法人税等 | 1,621 | 76,417 |
| 預り金 | 12,328 | 12,895 |
| 役員賞与引当金 | 33,900 | 33,900 |
| 流動負債合計 | 391,938 | 739,879 |
| 固定負債 | | |
| 繰延税金負債 | 806,814 | 1,247,549 |
| 役員退職慰労引当金 | 117,825 | 143,500 |
| 長期預り保証金 | 519,212 | 525,996 |
| 組織再編により生じた株式の特別勘定 | 428,200 | 428,200 |
| 固定負債合計 | 1,872,053 | 2,345,247 |
| 負債合計 | 2,263,991 | 3,085,126 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 380,000 | 380,000 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 95,000 | 95,000 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 25,500,000 | 26,000,000 |
| 繰越利益剰余金 | 1,770,670 | 1,770,166 |
| 利益剰余金合計 | 27,365,670 | 27,865,166 |
| 株主資本合計 | 27,745,670 | 28,245,166 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 5,327,755 | 6,219,010 |
| 評価・換算差額等合計 | 5,327,755 | 6,219,010 |
| 純資産合計 | 33,073,426 | 34,464,177 |
| 負債純資産合計 | 35,337,417 | 37,549,303 |

②【損益計算書】

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（自 2023年４月１日<br>至 2024年３月31日） | 当事業年度<br>（自 2024年４月１日<br>至 2025年３月31日） |
|---|---|---|
| 営業収益 | ※1 3,207,954 | ※1 3,314,196 |
| 営業費用 | ※1,2 2,856,142 | ※1,2 2,796,034 |
| 営業利益 | 351,811 | 518,161 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 10,560 | 17,267 |
| 受取配当金 | 221,566 | 297,896 |
| その他 | ※1 11,466 | ※1 18,388 |
| 営業外収益合計 | 243,593 | 333,552 |
| 営業外費用 | | |
| 投資事業組合運用損 | 1,631 | ― |
| 消費税差額 | 1,258 | 4,758 |
| 支払手数料 | 2,027 | 20,713 |
| その他 | ― | 2,366 |
| 営業外費用合計 | 4,917 | 27,838 |
| 経常利益 | 590,487 | 823,874 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | ※4 1,542 | ― |
| 特別利益合計 | 1,542 | ― |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | ※3 288 | ※3 397 |
| 投資有価証券評価損 | ― | 148,329 |
| 特別損失合計 | 288 | 148,727 |
| 税引前当期純利益 | 591,740 | 675,147 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 147,437 | 174,085 |
| 法人税等調整額 | 8,386 | △55,434 |
| 法人税等合計 | 155,824 | 118,650 |
| 当期純利益 | 435,916 | 556,496 |

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2023年４月１日　至 2024年３月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 利益剰余金 | | | | 株主資本合計 |
| | | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金合計 | |
| | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 380,000 | 95,000 | 25,000,000 | 1,903,154 | 26,998,154 | 27,378,154 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △68,400 | △68,400 | △68,400 |
| 別途積立金の積立 | | | 500,000 | △500,000 | ― | ― |
| 当期純利益 | | | | 435,916 | 435,916 | 435,916 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | | |
| 当期変動額合計 | ― | ― | 500,000 | △132,483 | 367,516 | 367,516 |
| 当期末残高 | 380,000 | 95,000 | 25,500,000 | 1,770,670 | 27,365,670 | 27,745,670 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---|---|---|---|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | 3,397,173 | 3,397,173 | 30,775,327 |
| 当期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | △68,400 |
| 別途積立金の積立 | | | ― |
| 当期純利益 | | | 435,916 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 1,930,582 | 1,930,582 | 1,930,582 |
| 当期変動額合計 | 1,930,582 | 1,930,582 | 2,298,098 |
| 当期末残高 | 5,327,755 | 5,327,755 | 33,073,426 |

**当事業年度(自 2024年４月１日　至 2025年３月31日)**

**(単位：千円)**

| | 株主資本 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 利益剰余金 | | | 利益剰余金合計 | 株主資本合計 |
| | | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | |
| | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 380,000 | 95,000 | 25,500,000 | 1,770,670 | 27,365,670 | 27,745,670 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △57,000 | △57,000 | △57,000 |
| 別途積立金の積立 | | | 500,000 | △500,000 | ― | ― |
| 当期純利益 | | | | 556,496 | 556,496 | 556,496 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | | |
| 当期変動額合計 | ― | ― | 500,000 | △503 | 499,496 | 499,496 |
| 当期末残高 | 380,000 | 95,000 | 26,000,000 | 1,770,166 | 27,865,166 | 28,245,166 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---|---|---|---|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | 5,327,755 | 5,327,755 | 33,073,426 |
| 当期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | △57,000 |
| 別途積立金の積立 | | | ― |
| 当期純利益 | | | 556,496 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 891,254 | 891,254 | 891,254 |
| 当期変動額合計 | 891,254 | 891,254 | 1,390,750 |
| 当期末残高 | 6,219,010 | 6,219,010 | 34,464,177 |

**【注記事項】**

**(重要な会計方針)**

**1　資産の評価基準及び評価方法**

**(1) 有価証券**

**①　子会社株式**

**移動平均法による原価法**

**②　満期保有目的の債券**

**償却原価法**

**③　その他有価証券**

**市場価格のない株式等以外のもの**

**時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）**

**市場価格のない株式等**

**移動平均法による原価法**

**(2) 棚卸資産**

**①　貯蔵品**

**先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）**

**2　固定資産の減価償却の方法**

**(1) 有形固定資産（リース資産を除く）**

**建物（建物附属設備は除く）**

**①　2007年３月31日以前に取得したもの**
**旧定額法を採用しております**

**②　2007年４月１日以降に取得したもの**
**定額法を採用しております**

**その他の有形固定資産**

**①　2007年３月31日以前に取得したもの**
**旧定率法を採用しております**

**②　2007年４月１日以降に取得したもの**
**定率法を採用しております。ただし、2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。**

**なお、主な耐用年数は次のとおりであります。**

| | |
|---|---|
| **建物** | **13～50年** |
| **機械及び装置** | **6～17年** |
| **その他** | **2～50年** |

**(2) 無形固定資産（リース資産を除く）**

**定額法を採用しております。**

**なお、無形固定資産に含まれるソフトウェア(自社利用分)は、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。**

**(3) リース資産**

**所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産**

**リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。**

**3　引当金の計上基準**

**(1) 貸倒引当金**

**債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。**

**(2) 役員賞与引当金**

**役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。**

**(3) 役員退職慰労引当金**

**役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。**

**4　収益及び費用の計上基準**

**当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は、以下のとおりであります。**

**グループ経営管理事業においては、子会社に対して経営管理業務等をしております。これらは、契約に基づいてサービスを提供する履行義務を負っており、経営管理業務等のサービス提供に応じて履行義務が充足されることから、当該期間で収益を認識しております。**

**(重要な会計上の見積り)**

**1　繰延税金資産の回収可能性**

**(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額**

**繰延税金資産の金額は、財務諸表「注記事項(税効果会計関係)」の１に記載の金額と同一であります。**

**(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報**

**連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）１　繰延税金資産の回収可能性」に記載した内容と同一であります。**

**(貸借対照表関係)**

**※１　関係会社に対する金銭債権及び金銭債務**

| | 前事業年度<br>(2024年３月31日) | 当事業年度<br>(2025年３月31日) |
|---|---|---|
| 短期金銭債権 | 274,125千円 | 227,202千円 |
| 短期金銭債務 | 82,469千円 | 82,888千円 |

**※２　国庫補助金による有形固定資産の圧縮記帳累計額**

| 前事業年度<br>(2024年３月31日) | 当事業年度<br>(2025年３月31日) |
|---|---|
| 376,536千円 | 376,536千円 |

**(損益計算書関係)**

**※１　関係会社との取引高**

| | 前事業年度<br>(自　2023年４月１日<br>至　2024年３月31日) | 当事業年度<br>(自　2024年４月１日<br>至　2025年３月31日) |
|---|---|---|
| 営業取引による取引高 | | |
| 営業収益 | 2,274,861千円 | 2,348,675千円 |
| 営業費用 | 584,409千円 | 597,883千円 |
| 営業取引以外の取引による取引高 | 7千円 | 8千円 |

**※２　営業費用のうち主要な費目及び金額**

| | 前事業年度<br>(自　2023年４月１日<br>至　2024年３月31日) | 当事業年度<br>(自　2024年４月１日<br>至　2025年３月31日) |
|---|---|---|
| 人件費 | 291,317千円 | 289,954千円 |
| 受入出向者人件費 | 480,660千円 | 498,793千円 |
| 減価償却費 | 972,328千円 | 871,315千円 |

**※３　固定資産除却損**

| | 前事業年度<br>(自　2023年４月１日<br>至　2024年３月31日) | 当事業年度<br>(自　2024年４月１日<br>至　2025年３月31日) |
|---|---|---|
| 建物 | ― | 52千円 |
| 機械及び装置 | 178千円 | 326千円 |
| 工具、器具及び備品 | 110千円 | 18千円 |
| 合計 | 288千円 | 397千円 |

**※４　固定資産売却益**

| | 前事業年度<br>(自　2023年４月１日<br>至　2024年３月31日) | 当事業年度<br>(自　2024年４月１日<br>至　2025年３月31日) |
|---|---|---|
| 車両運搬具 | 1,542千円 | ― |

**(有価証券関係)**

子会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

| 区分 | 前事業年度<br>(千円) | 当事業年度<br>(千円) |
|---|---|---|
| 子会社株式 | 159,000 | 159,000 |

**(税効果会計関係)**

**１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳**

| | 前事業年度<br>(2024年３月31日) | 当事業年度<br>(2025年３月31日) |
|---|---|---|
| (繰延税金資産) | | |
| 役員賞与引当金 | 10,325千円 | 10,325千円 |
| 未払事業税 | 494千円 | 5,870千円 |
| 役員退職慰労引当金 | 35,889千円 | 44,370千円 |
| 投資有価証券評価損 | 65,799千円 | 114,260千円 |
| 貸倒引当金 | 25,523千円 | 26,277千円 |
| ゴルフ会員権評価損 | 19,526千円 | 20,103千円 |
| 吸収分割による子会社株式 | 1,428,200千円 | 1,470,399千円 |
| その他 | 10,978千円 | 8,799千円 |
| 繰延税金資産小計 | 1,596,738千円 | 1,700,407千円 |
| 評価性引当額 | △121,837千円 | △170,070千円 |
| 繰延税金資産合計 | 1,474,901千円 | 1,530,336千円 |
| (繰延税金負債) | | |
| その他有価証券評価差額金 | △2,281,716千円 | △2,777,886千円 |
| 繰延税金負債合計 | △2,281,716千円 | △2,777,886千円 |
| 繰延税金資産(負債△)の純額 | △806,814千円 | △1,247,549千円 |

２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

| | 前事業年度<br>(2024年３月31日) | 当事業年度<br>(2025年３月31日) |
|---|---|---|
| 法定実効税率 | 30.5% | 30.5% |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.4% | 0.3% |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △3.4% | △13.3% |
| 住民税均等割等 | 0.1% | 0.1% |
| 評価性引当額の増減 | △0.3% | 7.1% |
| 税率変更による繰延税金資産の修正 | ― | △7.1% |
| その他 | △1.0% | △0.1% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 26.3% | 17.6% |

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和７年法律第13号）が2025年３月31日に国会で成立し、2026年４月１日以後開始する事業年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年４月１日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.5%から31.4%に変更し計算しております。

この変更により、当事業年度の繰延税金資産（繰延税金負債の金額を控除した金額）が36,945千円増加し、法人税等調整額が42,776千円、その他有価証券評価差額金が79,722千円、それぞれ減少しております。

(収益認識関係)

履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は、重要な会計方針に記載のとおりです。

なお、グループ経営管理事業に関する取引の対価は、履行義務を充足してから対価を受領するまでの期間が通常は短期であるため、重要な金融要素の調整は行っておりません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | 株式数<br>(株) | 貸借対照表計上額<br>(千円) |
|---|---|---|
| (投資有価証券・その他有価証券) | | |
| 株式会社テレビ朝日ホールディングス | 3,333,500 | 8,450,422 |
| 株式会社三井住友フィナンシャルグループ | 169,500 | 643,252 |
| 大分朝日放送株式会社 | 6,173 | 308,650 |
| 朝日放送グループホールディングス株式会社 | 255,000 | 164,730 |
| 株式会社ふくおかフィナンシャルグループ | 38,200 | 150,164 |
| 長崎文化放送株式会社 | 3,300 | 145,000 |
| 株式会社電通グループ | 40,000 | 131,600 |
| 株式会社西日本フィナンシャルホールディングス | 58,000 | 121,220 |
| 株式会社みずほフィナンシャルグループ | 26,338 | 106,695 |
| 九州旅客鉄道株式会社 | 21,500 | 78,475 |
| 日本航空株式会社 | 28,500 | 72,860 |
| 株式会社九電工 | 15,000 | 72,150 |
| 株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ | 31,900 | 64,150 |
| 三井住友トラストグループ株式会社 | 16,986 | 63,187 |
| ＡＮＡホールディングス株式会社 | 20,200 | 55,741 |
| 西日本鉄道株式会社 | 24,000 | 51,600 |
| 福岡タワー株式会社 | 1,000 | 50,000 |
| 山口朝日放送株式会社 | 1,000 | 50,000 |
| 西部ガスホールディングス株式会社 | 20,000 | 34,180 |
| 株式会社筑邦銀行 | 21,000 | 28,644 |
| 秋田朝日放送株式会社 | 500 | 25,000 |
| 九州電力株式会社 | 12,800 | 16,710 |
| コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス株式会社 | 5,200 | 12,703 |
| 株式会社WOWOW | 11,000 | 11,000 |
| 株式会社りそなホールディングス | 7,300 | 9,395 |
| グリーンランドリゾート株式会社 | 15,000 | 9,240 |
| マチディア株式会社 | 1,500 | 8,603 |
| 株式会社日刊スポーツ新聞西日本 | 3,241 | 7,000 |
| 古賀ゴルフ株式会社 | 2,280 | 6,930 |
| ＰｉｃｏＣＥＬＡ株式会社 | 63,240 | 5,484 |
| 株式会社九州インターメディア研究所 | 100 | 5,000 |
| 熊本朝日放送株式会社 | 60 | 4,860 |
| 株式会社大和証券グループ本社 | 4,000 | 3,975 |
| その他（16銘柄） | 86,580 | 19,601 |
| 計 | 4,343,898 | 10,988,227 |

【債券】

| 銘柄 | 券面総額<br>(千円) | 貸借対照表計上額<br>(千円) |
|---|---|---|
| (投資有価証券・満期保有目的の債券) | | |
| ソシエテ・ジェネラル円建社債 | 100,000 | 100,000 |
| ゴールドマン・サックス・ファイナンス・コープ・インターナショナル・リミテッドユーロ円建債券 | 100,000 | 100,000 |
| 株式会社三井住友フィナンシャルグループ第15回任意償還条項付無担保永久社債(債務免除特約及び劣後特約付) | 100,000 | 100,000 |
| ソフトバンク株式会社第24回無担保社債（社債間限定同順位特約付） | 100,000 | 100,000 |
| 株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ第21回任意償還条項付無担保永久社債(債務免除特約および劣後特約付) | 100,000 | 100,000 |
| ソフトバンクグループ株式会社第59回無担保社債 | 100,000 | 100,000 |
| 芙蓉総合リース株式会社第２回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）（サステナビリティ・リンク・ボンド） | 100,000 | 100,000 |
| 計 | 700,000 | 700,000 |

【その他】

| 銘柄 | 投資口数等 | 貸借対照表計上額<br>(千円) |
|---|---|---|
| (投資有価証券・投資信託受益証券) | | |
| ダイワＴＯＰＩＸインデックス（ダイワＳＭＡ専用） | 264,313,326 | 487,367 |
| ダイワ外国株式インデックス（為替ヘッジなし）（ダイワＳＭＡ専用） | 165,197,408 | 463,378 |
| ダイワ日本債券インデックス（ダイワＳＭＡ専用） | 523,976,549 | 475,194 |
| ダイワ外国債券インデックス（為替ヘッジなし）（ダイワＳＭＡ専用） | 402,839,000 | 487,596 |
| 日興グローバル・ファンズ・日本大型株式ファンド | 122,179,908 | 273,426 |
| 日興グローバル・ファンズ ・日本小型株式ファンド | 12,483,011 | 29,598 |
| 日興グローバル・ファンズ・グローバル株式ファンド | 83,754,941 | 269,138 |
| 日興グローバル・ファンズ ・エマージング株式ファンド | 40,484,184 | 74,268 |
| 日興ＦＷ・日本債券ファンド | 102,763,981 | 94,645 |
| 日興グローバル・ファンズ ・グローバル債券ファンド | 41,519,970 | 51,646 |
| 日興グローバル・ファンズ ・ハイイールド債券ファンド | 22,557,439 | 43,479 |
| 日興グローバル・ファンズ ・オルタナティブ・ファンド | 200,983,040 | 129,573 |
| 日興グローバル・ファンズ ・不動産（ＲＥＩＴ）ファンド | 16,604,446 | 22,671 |
| 日興グローバル・ファンズ ・コモディティ・ファンド | 35,613,814 | 44,118 |
| その他（5銘柄） | 39,891,863 | 319,744 |
| 計 | 2,075,162,880 | 3,265,840 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 当期首残高（千円） | 当期増加額（千円） | 当期減少額（千円） | 当期末残高（千円） | 当期末減価償却累計額又は償却累計額（千円） | 当期償却額（千円） | 差引当期末残高（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 11,742,497 | 175,727 | 900 | 11,917,325 | 8,322,299 | 309,590 | 3,595,025 |
| 構築物 | 1,317,431 | 35,250 | — | 1,352,681 | 1,203,439 | 17,374 | 149,242 |
| 機械及び装置 | 9,690,852 | 382,979 | 209,484 | 9,864,347 | 8,752,896 | 452,780 | 1,111,450 |
| 車輌運搬具 | 129,155 | 52,697 | — | 181,852 | 119,587 | 8,548 | 62,265 |
| 工具、器具及び備品 | 641,960 | 74,926 | 32,569 | 684,318 | 567,447 | 47,737 | 116,871 |
| 土地 | 2,798,136 | — | — | 2,798,136 | — | — | 2,798,136 |
| 建設仮勘定 | 322,400 | — | 11,000 | 311,400 | — | — | 311,400 |
| 有形固定資産計 | 26,642,433 | 721,581 | 253,953 | 27,110,060 | 18,965,669 | 836,032 | 8,144,390 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| ソフトウエア | 177,134 | 3,525 | — | 180,659 | 152,866 | 35,010 | 27,792 |
| 施設利用権 | 18,445 | — | — | 18,445 | — | — | 18,445 |
| 商標権 | 2,723 | — | — | 2,723 | 363 | 272 | 2,360 |
| 無形固定資産仮勘定 | — | 24,860 | — | 24,860 | — | — | 24,860 |
| 無形固定資産計 | 198,303 | 28,385 | — | 226,688 | 153,229 | 35,282 | 73,458 |
| 長期前払費用 | 32,041 | 11,792 | — | 43,834 | 27,970 | 8,442 | 15,863 |

(注) 1　当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。(単位：千円)

| | | |
|---|---|---|
| 建物 | KBCビル男女トイレ更新 | 63,000 |
| | 新KBCビル受電設備更新工事 | 40,000 |
| 機械及び装置 | 北九州テレビ局送信設備更新 | 141,141 |
| | 北九州ラジオ局送信設備更新 | 61,600 |
| 車輌運搬具 | 新型汎用中継車導入 | 48,240 |
| 工具、器具及び備品 | Lスタジオ「ぎゅっと」スタジオセット | 15,990 |

2　当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。(単位：千円)

| | | |
|---|---|---|
| 建物 | 北九州空港情報カメラ更新に伴うアンテナ配管除却 | 900 |
| 機械及び装置 | 報道ＳＮＧ車／ＳＮＧ機器 | 64,000 |
| | ＨＤＶＴＲ送出システム関係工事 | 37,144 |
| 工具、器具及び備品 | ＩＣカード支払システム | 5,850 |
| | ファイルサーバー | 5,000 |

【引当金明細表】

| 区分 | 当期首残高（千円） | 当期増加額（千円） | 当期減少額（目的使用）（千円） | 当期減少額（その他）（千円） | 当期末残高（千円） |
|---|---|---|---|---|---|
| 貸倒引当金 | 83,793 | ― | ― | ― | 83,793 |
| 役員賞与引当金 | 33,900 | 33,900 | 33,900 | ― | 33,900 |
| 役員退職慰労引当金 | 117,825 | 26,275 | 600 | ― | 143,500 |

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

# 第６ 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|---|---|
| 事業年度 | ４月１日から３月31日まで |
| 定時株主総会 | ６月中 |
| 基準日 | ３月31日 |
| 株券の種類 | 株券不発行 |
| 剰余金の配当の基準日 | ３月31日 |
| １単元の株式数 | 定めていない |
| 株式の名義書換え | |
| 取扱場所 | 東京都千代田区丸の内一丁目４番１号　三井住友信託銀行株式会社証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | 東京都千代田区丸の内一丁目４番１号　三井住友信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 三井住友信託銀行株式会社全国本支店 |
| 名義書換手数料 | 無料 |
| 新券交付手数料 | ― |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | 定めていない |
| 株主名簿管理人 | 定めていない |
| 取次所 | 定めていない |
| 買取手数料 | 定めていない |
| 公告掲載方法 | 電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、福岡市で発行する朝日新聞に掲載して公告する。<br>なお、電子公告を掲載するアドレスは次のとおり。<br>https://kbc.co.jp/kbc-ghd/ |
| 株主に対する特典 | なし |

# 第７ 【提出会社の参考情報】

## １ 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社でありませんので、金融商品取引法第24条の７第１項の適用がありません。

## ２ 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| (1) | 有価証券報告書及びその添付書類 | 事業年度<br>(第71期) | 自<br>至 | 2023年４月１日<br>2024年３月31日 | 2024年６月27日<br>福岡財務支局長に提出。 |
| (2) | 半期報告書 | 事業年度<br>(第72期中) | 自<br>至 | 2024年４月１日<br>2024年９月30日 | 2024年12月20日<br>福岡財務支局長に提出。 |

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の４（監査法人の異動）の規定に基づく臨時報告書

2024年９月12日福岡財務支局長に提出。

# 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

**該当事項はありません。**

# 独立監査人の監査報告書

2025年６月25日

ＫＢＣグループホールディングス株式会社
取締役会　御中

北九州監査法人

福岡県北九州市

指定社員
業務執行社員　　公認会計士　　小　島　智　也

監査意見
当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているＫＢＣグループホールディングス株式会社の2024年４月１日から2025年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。
当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ＫＢＣグループホールディングス株式会社及び連結子会社の2025年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠
当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の事項
会社の2024年３月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して2024年６月26日付けで無限定適正意見を表明している。

その他の記載内容
その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。
当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。
連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。
当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。
その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査役の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。
連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。
監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任
監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表

**示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。**

**監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。**

**・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。**

**・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。**

**・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。**

**・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**

**・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。**

**・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。**

**監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。**

**利害関係**

**会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。**

**以　上**

---

**※１　上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。**
**２　XBRLデータは監査の対象には含まれていません。**

# 独立監査人の監査報告書

2025年６月25日

ＫＢＣグループホールディングス株式会社
取締役会　御中

北九州監査法人

福岡県北九州市

指定社員
業務執行社員　　公認会計士　　小　島　智　也

監査意見
当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているＫＢＣグループホールディングス株式会社の2024年４月１日から2025年３月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。
当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ＫＢＣグループホールディングス株式会社の2025年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠
当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の事項
会社の2024年３月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して2024年６月26日付けで無限定適正意見を表明している。

その他の記載内容
その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。
当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。
財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。
当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。
その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。
財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。
監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任
監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決

定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

---

※１　上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
　２　XBRLデータは監査の対象には含まれていません。